

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第96期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 垣添直也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一課長 色摩喜弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一課長 色摩喜弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	552,871	533,970	505,250	481,574	494,294
経常利益又は経常損失 () (百万円)	16,065	6,758	1,222	6,174	6,275
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,301	9,390	16,239	44	921
包括利益 (百万円)					6,497
純資産額 (百万円)	127,351	128,029	72,165	79,567	70,807
総資産額 (百万円)	404,173	396,739	385,462	383,924	399,718
1株当たり純資産額 (円)	404.59	392.45	201.64	222.87	182.55
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	33.64	33.97	58.74	0.16	3.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.68	27.34	14.46	16.04	12.62
自己資本利益率 (%)	8.54	8.52	19.78	0.08	1.65
株価収益率 (倍)	22.92	10.98		1,693.75	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,744	14,900	7,357	33,550	5,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,990	1,848	38,346	28,771	28,808
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,098	16,999	66,323	15,681	20,091
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,900	11,774	30,892	20,952	17,182
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	7,764 〔7,058〕	10,426 〔8,554〕	8,608 〔9,845〕	8,801 〔10,040〕	11,172 〔10,997〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第94期及び第96期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第92期、第93期及び第95期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第94期及び第96期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	343,666	337,629	324,284	306,862	317,216
経常利益 (百万円)	8,248	4,166	764	2,102	936
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,960	5,491	3,038	2,411	3,925
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	77,491	70,581	59,923	56,029	47,738
総資産額 (百万円)	265,015	237,242	294,762	290,251	295,431
1株当たり純資産額 (円)	280.24	255.28	216.76	202.68	172.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	17.94	19.86	10.99	8.72	14.20
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.24	29.75	20.33	19.30	16.16
自己資本利益率 (%)	6.39	7.42	4.66	4.16	7.57
株価収益率 (倍)	42.98	18.78			
配当性向 (%)	50.2	50.4			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,176 〔1,192〕	1,119 〔1,268〕	1,177 〔1,283〕	1,213 〔1,388〕	1,230 〔1,424〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第94期、第95期、第96期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第92期及び第93期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第94期、第95期、第96期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社は明治44年5月、田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、大正8年、田村汽船漁業部が共同漁業株式会社となり、昭和4年には、根拠地を戸畑漁港に移転し、わが国資本漁業の最大手となるに至った。その後昭和10年4月、株式会社日産水産研究所(現・日水製菓株式会社・連結子会社)を設立、昭和12年には社名を「日本水産株式会社」に改称した。昭和18年3月、水産統制令にもとづき日本海洋漁業統制株式会社を日本水産の漁撈部門中心に設立(冷蔵、販売部門は現「株ニチレイ」となる)し、昭和20年12月社名を「日本水産株式会社」に復して今日に至っており、当社グループの概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和18年3月	日本海洋漁業統制株式会社を設立。
" 20年12月	日本水産株式会社に社名を変更。
" 24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
" 27年10月	戸畑工場にて魚肉ソーセージの本格的生産を開始。
" 30年6月	報國水産株式会社(現・株式会社ハウスイ)を子会社とする。
" 33年2月	株式会社日産水産研究所が社名を株式会社日産研究所に変更。
" 36年5月	事業目的に農畜産物の生産、加工及び売買を追加。
" 36年6月	八王子総合工場が竣工(陸上加工事業へ本格進出)。
" 37年1月	株式会社日産研究所が社名を日水製菓株式会社(現・連結子会社)に変更。
" 41年4月	本社を所在地(東京都千代田区)に移転。
" 49年3月	合弁会社NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 49年5月	合弁会社UNISEA, INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 53年10月	合弁会社EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE, LTDA.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 56年4月	合弁会社EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.(アルゼンチン)を設立(現・連結子会社)。
" 57年6月	事業目的に医薬品の製造及び売買を追加。
" 57年11月	「EPA(エイコサペンタエン酸)」(栄養補助食品)販売を開始。
" 59年8月	報國水産株式会社が社名を株式会社ハウスイに変更。
" 61年6月	事業目的にレストラン・飲食店の経営、不動産の売買・賃貸借及び管理、有価証券の保有及び運用などを追加。
" 63年12月	サケ養殖会社SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)を買収(現・連結子会社)。
平成2年2月	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 2年8月	川崎冷凍工場が竣工。
" 2年12月	日水製菓株式会社 東京証券取引所二部に株式を上場。
" 6年1月	大分海洋研究センターが竣工。
" 6年3月	姫路総合工場が竣工。
" 11年7月	東京総合物流センターが竣工。
" 13年1月	SEALORD GROUP LTD.(ニュージーランド)へ資本参加。
" 13年10月	NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の事業を買収。
" 16年1月	伊万里油飼工場が竣工。
" 17年7月	GORTON'S INC.(アメリカ、現・連結子会社)が、北米において業務用の水産調理冷凍食品会社KING&PRINCE SEAFOOD CORP.(アメリカ、現・連結子会社)を買収。

年月	概要
平成 17年10月	合弁会社山東山孚日水有限公司(現・連結子会社)新工場(中国)が竣工。
" 18年 4月	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において水産物販売会社F.W.BRYCE, INC.(アメリカ、現・連結子会社)を買収。
" 18年 4月	NORDIC SEAFOOD A/S(デンマーク)へ資本参加(現・連結子会社)。
" 18年11月	日水製薬株式会社 東京証券取引所一部銘柄に指定。
" 19年 4月	鹿島工場が竣工。
" 19年10月	CITE MARINE S.A.S(フランス)へ資本参加(現・連結子会社)。
" 20年 4月	株式会社北海道日水を設立(現・連結子会社)。
" 20年 6月	青島日水食品研究開発有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
" 20年10月	共和水産株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
" 20年12月	北海道ファインケミカル株式会社を設立(現・連結子会社)。
" 21年 3月	TN Fine Chemicals Co.Ltd(タイ)を設立(現・連結子会社)。
" 21年12月	博多まるきた水産株式会社を設立(現・連結子会社)。
" 22年 5月	NETUNO INTERNACIONAL S.A.(ブラジル)を設立(現・連結子会社)。
" 22年 7月	デルマール株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社75社及び関連会社33社で構成され、水産事業、食品事業、ファイン事業及び物流事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。

水産事業.....当社及び連結子会社 [NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他33社]、非連結子会社 8 社 [うち持分法適用会社 6 社]、並びに関連会社(株)ハウスイ、(株)大水、KURA LTD.他17社 [持分法適用会社] において水産物の漁撈、養殖、加工・商事を行っている。

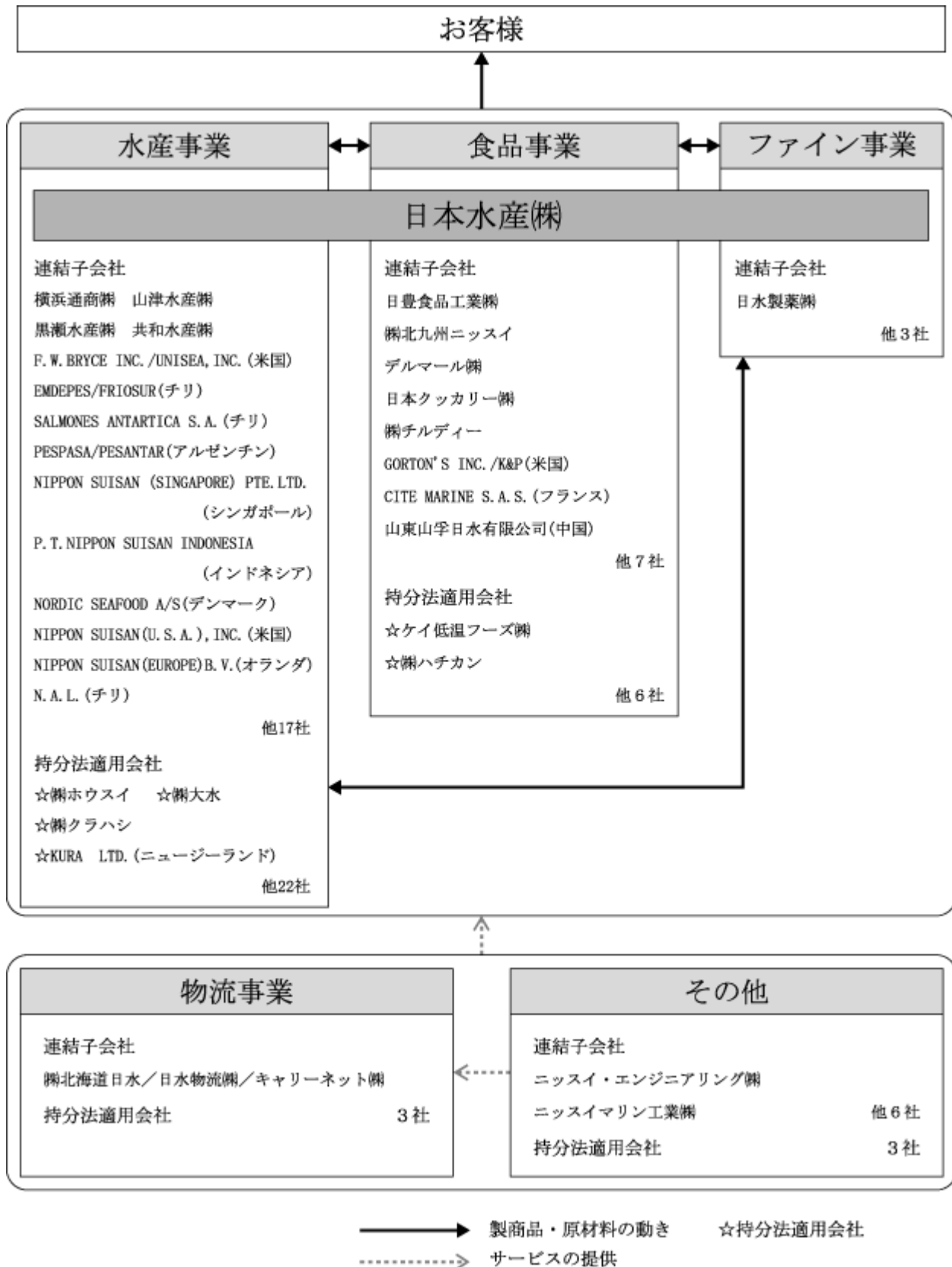
食品事業.....当社及び連結子会社 [日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD CORP.他13社]、並びに関連会社 8 社 [持分法適用会社] で冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売を行っている。

ファイン事業...当社及び連結子会社 [日水製薬(株)他 3 社] で診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売を行っている。

物流事業.....連結子会社 [(株)北海道日水、日水物流(株)、キャリアネット(株)] 及び関連会社 4 社 [うち持分法適用会社 3 社] で水産物等の冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っている。

その他.....連結子会社 [ニススイ・エンジニアリング(株)、ニススイマリン工業(株)他 6 社] 及び非連結子会社 2 社 [持分法適用会社] 並びに関連会社 1 社 [持分法適用会社] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
日水製菓(株) 注4、5	東京都台東区	ファイン 事業	4,449	56.0 (1.8)	1	0	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社が購入し製造 加工し販売して いる。	当社の建物 の一部を賃 貸
横浜通商(株)	神奈川県横浜市	水産事業	251	91.8	3	1	短期資金 を預かっ ている	同社の商品の 大部分を当社で販 売している。	なし
山津水産(株)	新潟県新潟市	水産事業	35	50.6	3	2	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。また、同社の 製品の一部を当 社で販売してい る。	なし
黒瀬水産(株)	宮崎県串間市	水産事業	498	100.0	5	1	短期資金 を貸付け ている	当社の製品を同 社に販売し、ま た、同社の製品 の大部分を当社 で販売している。	なし
共和水産(株)	鳥取県境港市	水産事業	95	83.0	3	1	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の 一部を当社で販 売している。	なし
日豊食品工業(株)	熊本県熊本市	食品事業	180	100.0	4	2	短期・長 期資金を 貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造加 工し販売してい る。	なし
(株)北九州ニッスイ	福岡県北九州市	食品事業	108	100.0	5	1	短期資金 を貸付け ている	同社の製品を当 社で販売してい る。	当社の建物 等を賃貸
デルマール(株)	千葉県千葉市	食品事業	200	100.0	4	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の 一部を当社で販 売している。	なし
日本クッカーリー(株) 注5	東京都品川区	食品事業	1,450	100.0	4	6	短期資金 を貸付け ている	同社の製品の 大部分を当社で販 売している。	当社の賃借 建物等を転 貸
(株)チルディー	東京都八王子市	食品事業	99	100.0	6	2	短期・長 期資金を 貸付けて いる	同社の製品及び 商品の一部を当 社で販売してい る。	当社の工場 を賃貸
(株)北海道日水	北海道札幌市	物流事業	490	100.0	4	2	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造加 工し販売してい る。	なし
日水物流(株)	東京都港区	物流事業	2,000	100.0	3	5	短期・長 期資金を 貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管してい る。	当社の建物 等を賃貸、 また、同社 の建物を当 社が賃借
キャリアネット(株)	愛知県名古屋	物流事業	41	100.0 (100.0)	0	2	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社が陸上運送を している。	当社の土地 等を賃貸
ニッスイ・ エンジニアリング (株)	東京都千代田区	その他	100	100.0	2	4	短期資金 を預かっ ている	主に機械設備等 を当社へ納入し ている。	当社の賃借 建物等を転 貸
ニッスイマリン 工 業(株)	福岡県北九州市	その他	215	100.0	2	2	短期・長 期資金を 貸付けて いる	主に機械設備等 を当社へ納入し ている。	当社の建物 を賃貸

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 注5	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 23,281	100.0	3	0	長期資金 を貸付け ている	なし	なし
F.W.BRYCE, INC. 注6	MASSACHUSETTS U.S.A.	水産事業	(千米ドル 14,854)	100.0 (100.0)	1	0	なし	当社の商品の 一部を当社で販売 している。	なし
UNISEA, INC.	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 3,505	100.0	1	0	なし	同社の製品及び 商品の一部を当 社で販売してい る。	なし
N.A.L. 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 57,623	100.0	3	0	なし	同社に当社の商 品買付業務を委 託している。	なし
SALMONES ANTARTICA S.A. 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 36,919	100.0 (100.0)	4	0	なし	同社の製品の 大部分を当社で 販売している。	なし
EMDEPES 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 23,168	50.0 (50.0)	3	0	なし	同社の製品の 一部を当社で販 売している。	なし
FRIOSUR 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 15,083	50.0 (50.0)	0	0	なし	なし	なし
PESANTAR 注5	USHUAIA ARGENTINA	水産事業	千アルゼ ンチン ペソ 118,278	100.0	3	0	短期・長 期資金を 貸付けて いる	同社の製品の 一部を当社で販 売している。	なし
PESPASA 注5	BUENOS AIRES ARGENTINA	水産事業	千アルゼ ンチン ペソ 26,957	100.0	3	0	なし	同社の製品の 一部を当社で販 売している。	なし
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	水産事業	千シンガ ポール ドル 6,797	100.0	3	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の 一部を当社で販 売している。	なし
P.T. NIPPON SUISAN INDONESIA 注5	JAKARTA INDONESIA	水産事業	百万ルピ ア 627,237	100.0	4	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の 大部分を当社で 販売している。	なし
NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	AMSTELVEEN NETHERLANDS	水産事業	ユーロ 136,134	100.0	2	0	なし	同社の商品の 一部を当社で販 売している。	なし
NORDIC SEAFOOD A/S	H I R T S H A L S DENMARK	水産事業	千デン マーク・ クローネ 1,650	85.7 (85.7)	4	0	なし	当社の商品の 一部を当社で販 売している。	なし
GORTON'S INC.	MASSACHUSETTS U.S.A.	食品事業	米ドル 10	100.0 (100.0)	3	0	長期資金 を貸付け ている	なし	なし
K&P	GEORGIA U.S.A.	食品事業	米ドル 0.01	100.0 (100.0)	3	0	なし	なし	なし
CITE MARINE S.A. S.	KERVIGNAC FRANCE	食品事業	ユーロ 1,775,000	59.0 (59.0)	2	0	なし	なし	なし
山東山孚日水 有限公司	中国山東省	食品事業	万元 15,000	58.6	3	0	短期資金 を貸付け ている	当社の商品を同 社に販売し、ま た、同社の製品 の大部分を当社 で販売している。	なし
その他33社									

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用会社) (株)ハウスイ 注4	東京都中央区	水産事業	2,485	27.8 (0.0)	1	0	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売し、同社 の商品の一部を 当社が購入して いる。	なし
(株)大水 注4	大阪府大阪市	水産事業	2,352	32.9	1	2	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売し、同社 の商品の一部を 当社が購入して いる。	なし
(株)クラハシ	広島県福山市	水産事業	150	36.0	3	0	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。	なし
ケイ低温フーズ(株)	兵庫県伊丹市	食品事業	1,200	33.7	1	1	なし	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。	なし
(株)ハチカン	青森県八戸市	食品事業	100	40.0	6	0	なし	同社の製品を当 社で販売してい る。	当社の建物 等を賃貸
KURA LTD.	WELLINGTON NEW ZEALAND	水産事業	千ニュー ジーラン ド ドル 397,000	50.0	1	0	なし	なし	なし
その他34社									

(注) 1 主な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 N.A.L.は、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.の略称である。

EMDEPESは、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.の略称である。

FRIOSURIは、PESQUERA FRIOSUR S.A.の略称である。

PESANTARIAは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。

PESPASAIは、EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.の略称である。

K&PIは、KING&PRINCE SEAFOOD CORPORATIONの略称である。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

4 有価証券報告書を提出している。

5 特定子会社に該当する。

6 資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において()内で表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	5,995 [3,410]
食品事業	3,287 [7,133]
ファイン事業	528 [122]
物流事業	551 [154]
その他事業	624 [144]
全社(共通)	187 [34]
合計	11,172 [10,997]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,230 [1,424]	41.00	15.38	7,641,407

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	243 [197]
食品事業	636 [1,115]
ファイン事業	96 [28]
物流事業	68 [50]
その他	0 [0]
全社(共通)	187 [34]
合計	1,230 [1,424]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。船員・事業員の生産奨励金は含まれていない。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、平成23年3月31日現在日本食品関連産業労働組合連合会に所属するニッスイアドベンチャークラブ(組合員数828人)のほか全日本海員組合に所属する海上従業員(組合員数150人)、日水製菓労働組合(組合員数159人)等がある。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの兆しがみられたが、失業率の高止まり、円高の長期化や株価の低迷など、先行きが不透明な状況が続いた。そして、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、津波、火災、原子力発電所事故に伴う放射性物質漏れや計画停電などがあり、多数の犠牲者の発生とともに、国内の経済に計り知れない損失を与えている。

世界経済については、中国を中心とするアジアでは内需を中心に景気拡大が続いており、米国や欧州では、景気は緩やかに回復しつつあるものの、失業率は高水準で推移している。

当社グループ業界において、わが国や米国および欧州では、個人消費が伸び悩む厳しい事業環境が続いた。

このような状況下で、当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)を推進し、事業構造の高収益化推進を図るとともに、お客さま一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化に努めている。

当連結会計年度における営業成績は、売上高は4,942億94百万円(前期比127億20百万円、2.6%増)、営業利益は80億88百万円(前期比18億61百万円、29.9%増)、経常利益は62億75百万円(前期比1億1百万円、1.6%増)となった。

特別損益においては、当社グループで東日本大震災によって当社の女川工場、女川油飼工場、鹿島工場および日水物流株式会社仙台港物流センターなどが被災し、棚卸資産の被害などを加えた49億51百万円を特別損失に計上したので、当期純損失は9億21百万円(前期比9億65百万円減)となった。

事業の営業の概況は次の通りである。

水産事業

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおり、生活者の価値創造を追求し、水産品の需要を創造することで収益を確保することに努めた。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は1,885億72百万円(前期比113億94百万円増)となり、営業利益は1億70百万円(前期比24億89百万円増)となった。

漁撈事業：前期比で減収、減益となった。

- ・日本では、夏場に海水温の異常の影響でまぐろなどの漁獲量が減少した。秋以降、ぶりなどの漁獲量は増加したが魚価の低迷があった。
- ・南米では、チリにおいて漁獲量は増加したが、ペソ高による為替の影響や燃料費高騰などがあった。アルゼンチンにおいて新船導入の遅れによる操業日数の減少があったことに加え、主要魚種であるほき、南だらなどの漁獲量が減少した。

養殖事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、ぶり養殖事業で養殖技術の向上により夏場でも品質の良いぶりを供給することが可能となり、生産数量が増加した。
- ・アジアでは、インドネシアのえび養殖事業で事業規模を縮小し、生産数量は減少したが営業損失は縮小した。

- ・南米では、チリの鮭鱒養殖事業で生産性の向上と魚価の上昇があったことに加え、南米など新たな市場での販売も伸張した。

加工・商事事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、博多まるきた水産株式会社（注1）が連結子会社となった。当社水産事業において、鮭鱒、白身魚などが増収となったが、他の魚種とともに利益は低迷した。
- ・北米では、助子の生産数量減少および販売単価の下落があった。
- ・南米・ヨーロッパでは、ネチャーノ・インターナショナル社（南米、注2）とノルディック社（ヨーロッパ、注3）が連結子会社となった。

食品事業

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでおり、国内でデフレ傾向が継続し厳しい事業環境が続くなか、商品カテゴリーや販売エリアごとに成長を重視した施策を実行してきた。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は2,543億99百万円（前期比29億46百万円増）となり、営業利益は42億93百万円（前期比2億41百万円減）となった。

加工事業：前期比で増収、減益となった。

- ・日本では、デルマール株式会社（注4）が連結子会社となった。当社では、家庭用冷凍食品や常温食品は増収となったが、長引く販売競争の激化から販売経費が増加し、魚肉ソーセージ・練り製品は販売価格の下落もあって減収となり、原材料価格も上昇した。
- ・北米・ヨーロッパでは、業務用冷凍食品会社に経営改善の効果があらわれ、家庭用冷凍食品会社では顧客ニーズを的確に捉えたマーケティングにより堅調に推移した。

チルド事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、長引く消費低迷による販売価格の下落があったが、夏場の猛暑の影響もあり、コンビニエンスストア向け麺類の販売が伸長し増収となった。

ファイン事業

ファイン事業については、生産、販売、開発の総合力を活かした持続的成長を目指してきた。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は252億17百万円（前期比16億84百万円増）となり、営業利益は52億87百万円（前期比5億50百万円増）となった。

- ・日本では、医薬事業は堅調に推移し、機能性原料（注5）の事業拡大にも努め、連結子会社である日水製薬株式会社において企業買収の効果もあった。

物流事業

物流事業については、新規商材の集荷に向けた営業を強化してきた。

< 当連結会計年度の概況 >

物流事業では売上高は117億10百万円（前期比1億3百万円増）となり、営業利益は15億44百万円（前期比1億85百万円減）となった。

- ・ 日本では、冷蔵倉庫事業において、保管貨物の減少に加え荷動きの低迷があった。

（注1）平成22年2月1日より事業を開始した辛子明太子の製造・販売会社。

（注2）平成22年5月に設立したブラジル連邦共和国ペルナンブコ州レシフェ市に本社を置く養殖事業、水産調理冷凍食品の製造・販売を主な事業とする会社。

（注3）デンマーク王国ヒルトシャルス市に本社を置き、スペイン、ポルトガルを除くヨーロッパ全土で水産品・水産加工品の販売を行っている。当社の持分法適用会社であったが、平成22年8月に全株式を取得し連結子会社とした。

（注4）平成22年7月に全株式を取得した、水産物加工・調理冷凍食品加工および販売を主な事業とする会社。

（注5）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィード油など。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益9億34百万円（前期比31億7百万円減）、減価償却費166億94百万円（前期比11億7百万円減）、たな卸資産の増加122億49百万円（前期比250億39百万円増）などの結果、55億56百万円の収入（前期比279億93百万円収入減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

中央研究所（東京イノベーションセンター）、食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出167億33百万円（前期比7億3百万円減）、子会社株式取得による支出60億84百万円（前期比60億84百万円増）などにより288億8百万円の支出（前期比37百万円支出増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による収入168億96百万円（前期比451億39百万円増）、長期借入れによる収入315億62百万円（前期比45億34百万円減）、長期借入金の返済による支出240億59百万円（前期比52億円増）などにより、200億91百万円の収入（前期比357億73百万円収入増）となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、171億82百万円（前期比37億69百万円減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	80,988	5.6
食品事業	196,533	1.0
ファイン事業	20,770	6.5
合計	298,293	0.5

- (注) 1 金額は、販売価格による。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	188,572	6.4
食品事業	254,399	1.2
ファイン事業	25,217	7.2
物流事業	11,710	0.9
その他	14,394	19.1
合計	494,294	2.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年度より創業100周年を迎える平成23年度までの6年間で、「創業以来の『100年の計』を達成し次の『100年の基礎』を固める期間」と位置づけ策定した中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links の略)のもと、ビジネス領域を先端化・高度化して事業構造の高収益化実現の取り組みを行ってきた。

〔「新TGL計画」経営の基本方針〕

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します。」

- 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする
- 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

この基本方針に基づき、社内外との共生・協働を通じて行動の量と質を向上させ、当社グループの進化を図っていく。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、平成23年度は中期経営計画である「新TGL計画」(True Global Links)の最終年度を迎えることとなり、当社グループにおける経営効率をさらに高め、事業構造の高収益化を実現すべく、次期中期経営計画の策定に取り組んでいく。

課題となっている事業については、以下のとおり取り組んでいく。

- ・インドネシアのえび養殖事業において、事業規模を縮小し、収益力を確保できる事業運営への再構築を進める。
- ・アルゼンチンの漁撈事業において、効率的な事業運営が難しくなっており、事業の提携ならびに売却も選択肢としながら、構造改革を進める。

当社は、明治44年5月田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、平成23年5月に創業100周年を迎えた。

当社は創業100周年の記念事業のひとつとして、事業展開の礎である研究開発力の強化を目指し、中央研究所その他R&D機能が集積するニッスイグループの研究開発拠点を東京都八王子市みなみ野に建設し、「東京イノベーションセンター」と命名した。

研究開発推進管理の高度化を図るとともに、研究環境の改善により研究開発のスピードと質を高め、関連各事業部門との連携を強化して、これからの100年を支える事業化への貢献度を向上していく。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは多大な損害を被ったが、地震国であるわが国では、これからも大型災害が発生する可能性がある。

当社グループでは、従来から災害発生時のBCP(Business Continuity Plan 事業継続計画)

に取り組んできたが、今回の震災から得た教訓を具体的にマニュアルに落とし込み、各事業所での災害訓練・BCP構築訓練で徹底するなど、さらに災害に強い企業グループを目指していく。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、平成18年2月にリスクマネジメント委員会を設置し、グループ経営全般に関わるリスク管理を強化している。

なお、公正な財務報告作成のための、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や慣行を遵守する内部体制の構築も重要な経営課題の一つである。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株券等については、株主をはじめとする投資家による自由な取引が認められていることから、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきものであり、特定の者の大量取得行為に応じて当社株券等を売却するか否かについても、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。

その一方で、会社の取締役会の賛同を得ずに行う企業買収の中には、()重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、()買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、()被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、()買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、()当社グループの持続的な企業価値増大のために必要不可欠なお客様、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を破壊するもの、()当社グループの技術と研究開発力、グローバルネットワークによる水産物のサプライチェーン、安全・安心な商品・サービスの提供など当社グループの本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、など当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反するものも想定される。

当社としては、このような大量取得行為をおこなう者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、この不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を確保し、向上させる目的をもって当社株券等の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」という。(注))を講じることが必要と考えている。

(注) 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、本プランの導入を決議し、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。また、本プランが平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって有効期間満了となったことに伴い、同定時株主総会における承認に基づき、本プランを一部変更し、継続した(以下継続したプランを「本プラン」という。)

基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとしての次の施策を既に実施している。

イ. 中期経営計画「新TGL計画」による企業価値向上への取組み

当社は、創業100年を迎える2011年に向けて2006年度より中期経営計画である「新TGL - True Global Links - 計画」をスタートし、より広くより効率的に世界のパートナーと連携して水産資源をお客様の価値に変換する領域で最大限のシナジーを創り出すため、メーカー機能をコアとした高収益の事業構造を確立する活動を推進している。

「新TGL 計画」経営の基本方針は以下のとおりである。

〔「新TGL計画」経営の基本方針〕

私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献する。

- () 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- () 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- () 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- () 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする

() 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

「新TGL計画」では、より価値を創造することができる「研究開発」と「メーカー機能」に経営資源を集中して「自然の力、科学の力と生活の価値をつなぐ新しいビジネスモデル」を創り、株主を重視した経営を進めていく。なお、2012年以降の経営計画については、2011年度中に作成し公表する。

ロ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループ全体の継続的な企業価値向上を具現化していくためにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく業務執行機能と、業務執行に対する監督機能を明確化し、経営における透明性を高めるための各種施策の実現に取り組んでいる。

具体的には、株主に対する取締役の経営責任を一層明確にするため、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮し、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会終了後に執行役員制度を導入すること、及び第94期定時株主総会で取締役総数を削減する定款変更議案と社外取締役2名を含む取締役選任議案とを上程することを決議し、上程された議案は、第94期定時株主総会で承認可決された。

本プランの内容

イ. 本プラン導入の目的

本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものである。

ロ. 本プランの内容

() 対抗措置発動の対象となる行為

本プランは、(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買い付けその他の取得、または、(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案がなされる場合を適用対象とする。

() 買付説明書の提出

買付者等には、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の制約文言等を記載した書面(買付説明書)の提出を求め、当社は、買付説明書を受領後速やかに独立委員会に提供しその旨を情報開示する。

() 株主意思確認手続きまたは独立委員会への諮問手続きの選択

当社取締役会は、買付者等からの情報・資料等の提供が十分になされたと認めた場合には、所定の取締役会検討期間を設定し必要に応じて外部専門家の助言を得ながら買付内容等を十分に評価・検討等し、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について、株主意思確認手続きを実施するか、または、独立委員会に諮問するか、等について決議する。

(a) 株主意思確認手続きの実施を決議した場合

株主意思確認総会等において株主投票を実施する。投票権を行使できる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記録された株主とし、投票権は、議決権1個につき1個とする。株主意思確認総会等における株主投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準じて賛否を決するものとし、当社取締役会は決議の結果に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について速やかに決議する。また、当社取締役会は、株主意思確認手続きを実施する旨の決議を行った場合、当社取締役会が株主意思確認手続きを実施する旨を決議した事実及びその理由、株主意思確認手続きの結果の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(b) 独立委員会への諮問を決議した場合

当社取締役会は、株主意思確認手続きによらず本新株予約権の無償割当てを実施すると判断した場合、その合理性及び公正性を担保するために、当社の社外取締役及び社外監査役並びに社外の有識者で構成される独立委員会に諮問する。

この場合には、独立委員会は、取締役会から買付者等の買付説明書の提供を受けるのみならず、買付者等に対して買付等の内容に対する意見、その根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、当該買付者等と協議・交渉等を行うことができるものとする。

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等により当社の企業価値ひいては株主の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、当社取締役会に対して本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。また、独立委員会は、このような買付等に該当しない場合は本新株予約権の無償割当てについて株主意思確認手続を実施することを勧告する。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し速やかに決議を行うとともに、情報開示を行う。

() 対抗措置の具体的内容

当社は、本プランに基づき発動する、大規模買付行為に対する対抗措置として、本新株予約権の無償割当てを実施する。本新株予約権の無償割当ては、当社取締役会決議において定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、1株につき本新株予約権1個の割合で無償で割り当てるものとする。但し、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使は、原則として本新株予約権を行使することはできない。

() 本プランの有効期間

本プランは平成23年6月28日開催の当社第96期定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになる。

() 株主・投資家に与える影響等

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が本新株予約権の行使に係る手続きを行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合がある。但し、当社が当社株式と引き換えに本新株予約権の取得を行った場合は、非適格者以外の株主の保有する株式の希釈化は生じない。

本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

イ. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足している。

ロ. 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主の意思を反映させるため、平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。

なお、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃

止する旨の承認がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には当社株主の意思が反映されることとなっている。

八．独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については、株主に情報開示することとされており、運用において透明性をもって行われる。

二．デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会の決議により廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 食品の安全性に係る新たな規制の実施等によるリスク

食品の産地または加工地において、例えば、養殖水産物(うなぎ、さけ、えび等)の残留抗生物質や冷凍野菜の残留農薬、および鳥インフルエンザ、ノロウイルスの発生など食品の安全性に係る問題が発生し、行政当局が国内への輸入停止処分や国内での販売停止処分等の規制を実施した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 水産物市況によるリスク

当社グループが取り扱う水産物は、主に海外から国内へ輸入・販売しているが、国内生鮮魚類の水揚げ数量変動による水産物市況の変動が予想を大きく越える場合には、社外への販売価格や冷凍食品および加工品の原料価格が大幅に変動する要因となるため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料価格の変動によるリスク

当社グループの使用する燃料、主副原料、資機材等の原材料は、その価格が市場の状況により変動する。これら原材料価格が予想を大きく超えて高騰しコストダウンで吸収しきれない場合、また販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、北米、南米、アジアならびにヨーロッパ等において事業を展開しているが、それらの地域において政治や経済動向の変化、戦争、テロ、養殖事業における魚病の発生、大規模な自然災害などが発生した場合には、当社グループの経営状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 養殖事業におけるリスク

当社グループは、国内や海外において養殖事業を営んでいるが、予防困難な魚病等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、商品や原材料の輸出入取引があり為替レート変動の影響を受けている。このリスクを軽減するため為替予約等を行っているが、予測を超えた大幅な為替レートの変動があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制等の変更等によるリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内および海外の様々な法的規制を受けている。将来において、現在予期しえない法的規制等の変更や新設があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 減損会計適用の影響によるリスク

当社グループは、事業用の不動産やのれん等を資産計上しているが、時価が大きく下落したり収益性の低下などで投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 株価変動等による保有資産への影響によるリスク

当社グループの保有する有価証券等の資産価値が、急激な株価変動等によって下落することにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保有している。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改竄等を防止するため、規程等を整備するほか、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底を行うなど、適切なセキュリティ対策を実施している。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改竄等のリスクが考えられ、これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 環境に関するリスク

当社グループは、廃棄物削減・再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、包装容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守している。

しかしながら、関係法令等の変更によって新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 訴訟のリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、従業員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしている。

しかしながら、事業を遂行していくうえで、国内国外を問わず訴訟提起をされるリスクを抱えており、万一当社グループが訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施している。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難となる可能性がある。

(14)事業を取り巻く環境の変化によるリスク

当社グループは、事業の遂行にあたって景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性がある。昨今のような世界同時不況による消費不振や需要減退は、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられる。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられる。

(15)債権管理に関するリスク

当社グループは、取引先の信用リスクに備えているが、取引先の信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16)自然災害に関するリスク

当社グループは、生産ラインの安全で正常な稼働を確保するために定期的な設備点検を行っているが、地震、台風および津波などに被災し、長期間稼働が停止した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は44億99百万円で、各事業別の研究の状況および研究開発費は次のとおりである。

（水産事業および食品事業）

当社は中央研究所（東京イノベーションセンター）を中心に水産及び食品事業に即応した技術開発、商品開発及び水産養殖等に関する研究開発活動を展開している。水産に関しては食塩を低減しても塩味やおいしさをしっかり感じられる「塩味増強技術」に関する研究、食品に関しては独自の技術を活かしたフライ衣やすりみの品質向上に関する研究、養殖に関しては肉質向上機能性飼料や養殖魚の成熟制御などに関する研究を行っている。当事業に係る研究開発費は38億14百万円である。

（ファイン事業）

日水製薬（株）にて診断薬・医薬事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っている。

診断薬事業においては、得意分野である微生物学的診断用薬に研究開発資源を集中的に投入し、コア技術である培地のラインアップ強化と自動細菌検査装置ライサスの改良を進めている。また、医薬事業では、主としてOTC医薬品および健康食品分野の製品開発を行っており、原料から一貫生産している肝臓加水分解物などの天然素材を活用した直販向け製品の他にドラッグチャネル向け製品や輸出向け製品の開発に取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は6億85百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等に関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

世界経済については、中国を中心とするアジアでは内需を中心に景気拡大が続いており、米国や欧州では、景気は緩やかに回復しつつあるものの、失業率は高水準で推移している。

当社グループ業界において、わが国や米国および欧州では、個人消費が伸び悩む厳しい事業環境が続いた。

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおり、生活者の価値創造を追求し、水産品の需要を創造することで収益を確保することに努めた。

< 当連結会計年度の概況 >

水産事業では売上高は1,885億72百万円（前期比113億94百万円増）となり、営業利益は1億70百万円（前期比24億89百万円増）となった。

漁撈事業：前期比で減収、減益となった。

- ・日本では、夏場に海水温の異常の影響でまぐろなどの漁獲量が減少した。秋以降、ぶりなどの漁獲量は増加したが魚価の低迷があった。
- ・南米では、チリにおいて漁獲量は増加したが、ペソ高による為替の影響や燃料費高騰などがあった。アルゼンチンにおいて新船導入の遅れによる操業日数の減少があったことに加え、主要魚種であるほき、南だらなどの漁獲量が減少した。

養殖事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、ぶり養殖事業で養殖技術の向上により夏場でも品質の良いぶりを供給することが可能となり、生産数量が増加した。
- ・アジアでは、インドネシアのえび養殖事業で事業規模を縮小し、生産数量は減少したが営業損失は縮小した。
- ・南米では、チリの鮭鱒養殖事業で生産性の向上と魚価の上昇があったことに加え、南米など新たな市場での販売も伸張した。

加工・商事事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、博多まるきた水産株式会社（注1）が連結子会社となった。当社水産事業において、鮭鱒、白身魚などが増収となったが、他の魚種とともに利益は低迷した。
- ・北米では、助子の生産数量減少および販売単価の下落があった。
- ・南米・ヨーロッパでは、ネチューノ・インターナショナル社（南米、注2）とノルディック社（ヨーロッパ、注3）が連結子会社となった。

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでおり、国内でデフレ傾向が継続し厳しい事業環境が続くなか、商品カテゴリーや販売エリアごとに成長を重視した施策を実行してきた。

< 当連結会計年度の概況 >

食品事業では売上高は2,543億99百万円（前期比29億46百万円増）となり、営業利益は42億93百万円

(前期比2億41百万円減)となった。

加工事業：前期比で増収、減益となった。

- ・日本では、デルマール株式会社(注4)が連結子会社となった。当社では、家庭用冷凍食品や常温食品は増収となったが、長引く販売競争の激化から販売経費が増加し、魚肉ソーセージ・練り製品は販売価格の下落もあって減収となり、原材料価格も上昇した。
- ・北米・ヨーロッパでは、業務用冷凍食品会社に経営改善の効果があらわれ、家庭用冷凍食品会社では顧客ニーズを的確に捉えたマーケティングにより堅調に推移した。

チルド事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、長引く消費低迷による販売価格の下落があったが、夏場の猛暑の影響もあり、コンビニエンスストア向け麺類の販売が伸長し増収となった。

ファイン事業については、生産、販売、開発の総合力を活かした持続的成長を目指してきた。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は252億17百万円(前期比16億84百万円増)となり、営業利益は52億87百万円(前期比5億50百万円増)となった。

- ・日本では、医薬事業は堅調に推移し、機能性原料(注5)の事業拡大にも努め、連結子会社である日水製薬株式会社において企業買収の効果もあった。

物流事業については、新規商材の集荷に向けた営業を強化してきた。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は117億10百万円(前期比1億3百万円増)となり、営業利益は15億44百万円(前期比1億85百万円減)となった。

- ・日本では、冷蔵倉庫事業において、保管貨物の減少に加え荷動きの低迷があった。

この結果、当連結会計年度における売上高は前期比127億20百万円増の4,942億94百万円、営業利益は前期比18億61百万円増の80億88百万円、経常利益は前期比1億1百万円増の62億75百万円、当期純損失は前期比9億65百万円減の9億21百万円となった。

(注1)平成22年2月1日より事業を開始した辛子明太子の製造・販売会社。

(注2)平成22年5月に設立したブラジル連邦共和国ペルナンブコ州レシフェ市に本社を置く養殖事業、水産調理冷凍食品の製造・販売を主な事業とする会社。

(注3)デンマーク王国ヒルトシャルス市に本社を置き、スペイン、ポルトガルを除くヨーロッパ全土で水産品・水産加工品の販売を行っている。当社の持分法適用会社であったが、平成22年8月に全株式を取得し連結子会社とした。

(注4)平成22年7月に全株式を取得した、水産物加工・調理冷凍食品加工および販売を主な事業とする会社。

(注5)主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

売上高

売上高は前期比127億20百万円増の4,942億94百万円となった。事業別には、水産事業が前期比113億94百万円、食品事業が29億46百万円、ファイン事業が16億84百万円、物流事業が1億3百万円増加となった。水産事業は日本でのぶり養殖事業で生産数量が増加し、当社の水産事業において鮭鱒、白身魚などが増収となった。食品事業は日本での家庭用冷凍食品や常温食品及びチルド事業のコンビニエンスストア向け麺類の販売が伸長し増収となった。ファイン事業は、医薬事業が堅調に推移し、日水製薬株式会社の企業買収効果もあった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い前期比58億90百万円増の3,812億99百万円となった。販売費及び一般管理費は、販売手数料が23億27百万円、配送配達費が9億24百万円、給与諸手当が7億8百万円増加したため、前期比49億67百万円増の1,049億6百万円となった。

営業利益

営業利益は、前期比18億61百万円増の80億88百万円となった。事業別では水産事業は南米のチリの鮭鱒養殖事業で生産性の向上と魚価の上昇があったため24億89百万円増加し、ファイン事業が5億50百万円増加した。食品事業は魚肉ソーセージ・練り製品は販売価格の下落もあって2億41百万円、物流事業で1億85百万円減少となった。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期比2百万円増の40億53百万円となった。これは主として受取利息が31百万円減、受取配当金が18百万円増、持分法投資利益が2億89百万円増加になったことなどによるものである。

営業外費用は前期比17億62百万円増の58億67百万円となった。これは主として支払利息が11百万円増、為替差損が14億99百万円増加したことなどによるものである。

経常利益

営業利益及び営業外費用の増加により前期比1億1百万円増の経常利益62億75百万円となった。

特別利益

特別利益は、固定資産売却益4億41百万円（前期比4億25百万円増）、貸倒引当金戻入益3億4百万円、段階取得に係る差益2億38百万円などを計上したことから、前期比9億57百万円増の9億88百万円となった。

特別損失

特別損失は、固定資産処分損5億76百万円（前期比1億96百万円減）、チルド食品事業会社の生産設備等固定資産の減損損失2億64百万円（前期比8億1百万円減）、東日本大震災による災害損失49億51百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億87百万円を計上したことから前期比41億66百万円増の63億29百万円になった。

当期純損失

前期比 9 億65百万円減の当期純損失 9 億21百万円となり、前期の 1 株当たり当期純利益16銭に対し、1 株当たり当期純損失 3 円33銭になった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 9 億34百万円、減価償却費166億94百万円、たな卸資産の増加122億49百万円などの結果、55億56百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは中央研究所（東京イノベーションセンター）、食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出167億33百万円、子会社株式取得による支出60億84百万円などにより、288億 8 百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金による収入168億96百万円、長期借入れによる収入315億62百万円、長期借入金の返済による支出240億59百万円などにより、200億91百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比37億69百万円減少し、171億82百万円となった。

財政状態について

当連結会計年度における流動資産は前期比203億81百万円増の1,909億47百万円、固定資産は45億88百万円減の2,087億70百万円、総資産は前期比157億93百万円増の3,997億18百万円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、1,909億47百万円となった。これは商品及び製品が94億33百万円、受取手形及び売掛金が45億78百万円増加したことなどによる。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、2,087億70百万円となった。これは投資その他の資産が77億34百万円減少し、無形固定資産が28億 6 百万円増加したことなどによる。

当連結会計年度における流動負債は前期比163億93百万円増の1,900億75百万円、固定負債は81億59百万円増の1,388億35百万円となった。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、1,900億75百万円となった。これは短期借入金が139億48百万円、支払手形及び買掛金が38億99百万円増加したことなどによる。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、1,388億35百万円となった。これは長期借入金が117億46百万円増加したことなどによる。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて87億60百万円減少し、708億 7 百万円となった。これは利益剰余金が配当金の支払いにより27億64百万円、「持分法に関する会計基準」の適用により13億74百万円減少し、為替換算調整勘定が40億47百万円減少したことなどによる。

(4) 今後の方針について

中期経営計画「新TGL 計画」の最終年度となる平成23年度は、更に社内外との共生・協働を通じて行動の量と質を向上させ、水産品のプロダクト/マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品の開発・販売に努めるとともに、営業スタイルの革新や基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を引き続き目指していく。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、既存事業の増強、効率および維持管理などのための設備を中心に合計186億33百万円の投資を行った。

水産事業においては、船舶の建造、養殖設備の増強などに対して80億64百万円の投資を行った。

食品事業においては、当社の加工工場及びチルド食品工場の生産体制の維持、増力化、省力化、新商品生産のための製造能力の増強などにより78億35百万円の投資を行った。

ファイン事業においては、生産設備の増強など10億96百万円の投資を行った。

物流事業においては、日水物流㈱の東京物流センターの設備など8億29百万円の投資を行った。

その他においては、中央研究所(東京イノベーションセンター)など8億7百万円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
大分海洋研究センター (大分県佐伯市)	水産事業	研究設備	404	114	15 (3)	161 (8)		21	717	16 [4]
伊万里油飼工場 (佐賀県伊万里市)	水産事業	飼料製造設備	575	440		348 (23)		0	1,364	15 [4]
八王子総合工場 (東京都八王子市)	食品事業	食品製造設備	2,560	1,903		242 (69)		34	4,740	85 [322]
姫路総合工場 (兵庫県姫路市)	食品事業	食品製造設備	2,015	1,076		1,419 (13)		59	4,571	46 [303]
つくば工場 (茨城県つくば市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	689	969		829 (23)		24	2,513	23
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	3,473	1,968		1,475 (65)		9	6,926	28 [18]

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本クッカーリー(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	396	296				13	706	39 [575]
日本クッカーリー(株)	八千代工場 (千葉県八千代市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	1,812	640		739 (14)		27	3,220	39 [552]
日豊食品工業(株)	食品工場 (熊本県下益城郡 城南町)	食品事業	食品製 造及び 製氷設 備	482	191		122 (14)	8	1	806	21 [114]
日水物流(株)	仙台港 物流センター (宮城県仙台市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	511	100		316 (8)	0	3	932	14 [2]
日水物流(株)	東京物流センター (注)1 (東京都大田区)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	1,796	271		[12]	4	0	2,074	23 [8]
日水物流(株)	川崎物流センター (神奈川県川崎市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	2,008	227		1,528 (10)		5	3,769	11 [4]
日水物流(株)	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	411	81		1,642 (22)		4	2,139	28 [2]
(株)北海道日水	札幌工場 (北海道札幌市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	141	18		447 (6)		0	608	16 [3]
日水製薬(株)	医薬工場 (茨城県筑西市)	ファイン 事業	医薬品 等製造 設備	945	249		867 (36)	8	8	2,079	32 [17]

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
UNISEA, INC.	ダッチハーバー工場 (ALASKA, U.S.A.)	水産事業	水産加工 設備	269	894		44 (93)		293	1,502	222 [995]
SALMONES ANTARTICA S. A.	ロスアンヘレス工場 (LOS ANGELES, CHILE)	水産事業	鮭鱒養殖 ・飼料製 造設備	426	399		38 (257)			864	136
PESANTAR	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶		23	3,905 (2)			4	3,933	211
PESPASA	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶		10	316 (3)				327	205
GORTON'S INC.	グロスター工場 (MASSACHUSETTS, U.S.A.)	食品事業	食品製造 設備	704	770		213 (24)	444	120	2,253	439
K&P	ブランズウィック 工場 (GEORGIA, U.S.A.)	食品事業	食品製造 設備	875	822		30 (32)		19	1,748	381

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は42百万円である。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしている。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含まない。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載している。

4 PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。PESPASAは、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.の略称である。K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORP.の略である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	277,210,277	277,210,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日 (注)		277,210		23,729	7,755	6,000

(注) 平成14年6月27日の株主総会において資本準備金の減少を決議し平成14年8月12日にその他資本剰余金に振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		71	65	257	173	14	40,802	41,382	
所有株式数(単元)		967,526	80,902	408,164	541,019	191	769,212	2,767,014	508,877
所有株式数の割合(%)		34.97	2.92	14.75	19.55	0.01	27.80	100	

- (注) 1 自己株式777,526株は「個人その他」に7,775単元、「単元未満株式の状況」に26株含めて記載してある。なお、自己株式777,526株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は776,526株である。
- 2 上記「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,490	7.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,139	4.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	10,650	3.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,279	3.70
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
ジュニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,644	2.39
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,488	1.61
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	4,430	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	4,421	1.59
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	4,140	1.49
計		87,683	31.63

- (注) 1 住友信託銀行株式会社から平成22年8月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年8月13日現在で同社を含む2社が共同保有として19,757千株(7.13%)を保有している旨の報告を受けているが、平成23年3月31日現在における所有株式数が一部確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行から平成23年1月11日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年12月31日現在で同社を含む5社が共同保有として21,222千株(7.66%)を保有している旨の報告を受けているが、平成23年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年3月22日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成23年3月14日現在で同社を含む3社が共同保有として15,322千株(5.53%)を保有している旨の報告を受けているが、平成23年3月31日現在における所有株式数が一部確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
- 4 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから提出された大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成23年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
平成23年 4月5日	平成23年 3月31日	マラソン・アセット ・マネジメント・エ ルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、 アッパー・セントマーティ ンズ・レーン5、オリオン ・ハウス	24,004	8.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,500 (相互保有株式) 普通株式 376,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,548,300	2,755,483	
単元未満株式	普通株式 508,877		
発行済株式総数	277,210,277		
総株主の議決権		2,755,483	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	776,500		776,500	0.28
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1 1	40,400		40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1 1 8 6 大阪市中央卸売市場内	335,200		335,200	0.12
(相互保有株式) アンズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3 - 1 6 - 1 1	1,000		1,000	0.00
計		1,153,100		1,153,100	0.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,285	3,012
当期間における取得自己株式	617	140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求による売渡し)	733	197,674	20	4,460
保有自己株式数	776,526		777,123	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分については、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会で行うことができる旨定款で定めている。

当事業年度については、期末配当金は1株につき5円とした。中間配当金1株当たり5円とあわせて、年間配当金は10円となる。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	1,382	5
平成23年5月10日 取締役会決議	1,382	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	789	880	554	305	311
最低(円)	509	361	195	235	203

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	282	264	263	275	284	294
最低(円)	254	240	245	251	263	203

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長執行役員)		垣添直也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年1月 同冷凍食品部長 同2年6月 同取締役 同5年6月 同常務取締役 同6年6月 同専務取締役 同6年6月 同代表取締役(現) 同7年6月 同副社長 同11年6月 同社長 同21年6月 同社長執行役員(現)	(注)3	300
代表取締役 (副社長執行役員)	社長を補佐して 業務全般 最高財務責任者 (CFO)、情報推進室、経 理部、グローバルグ ループ経営推進室管 掌	佐藤泰久	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年2月 同経理グループ ゼネラルマネジャー 同6年6月 同取締役 同11年6月 同常務取締役 同15年6月 同専務取締役 同15年6月 同代表取締役(現) 同21年6月 同副社長執行役員(現)	(注)3	100
代表取締役 (専務執行役員)	事業推進本部長(COO)	細見典男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年3月 同食品生産担当 同13年3月 同生産推進室長 同15年6月 同取締役 同19年6月 同常務取締役 同21年6月 同専務執行役員(現) 同23年4月 同代表取締役(現)	(注)3	75
取締役 (常務執行役員)	人事部、経理部、 経営企画室、秘書室、 社史編纂室統轄 お客様サービス センター共管	小池邦彦	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同経理部長 同15年4月 NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 社長 同15年6月 当社取締役(現) 同21年6月 同常務執行役員(現)	(注)3	60
取締役 (執行役員)	品質保証室、中央研究 所、環境オフィス、食 品分析センター、生活 機能科学研究所、ハイ オ生産研究所、東京イ ノベーションセン ター担当 養殖事業推 進室共管	井原直人	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年3月 同環境品質保証室長 同18年6月 同取締役(現) 同21年6月 同執行役員(現)	(注)3	30
取締役		大澤佳雄	昭和16年2月23日生	昭和39年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年6月 同常務取締役 同9年6月 興銀証券㈱取締役副社長 同14年6月 みずほ証券㈱取締役社長 同17年3月 同社長退任 同17年6月 当社監査役 同21年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		若杉敬明	昭和18年3月11日生	昭和60年6月 東京大学経済学部教授 平成2年9月 ミシガン大学ロス・ビジネ ススクールミツイライフ金 融研究所所長(現在同研究 所理事) 同15年4月 日本コーポレート・ガバナ ンス研究所理事長・所長 (現在同研究所代表理事) 同16年4月 東京経済大学経営学部教授 (現) 同16年6月 東京大学名誉教授(現) 同21年6月 当社取締役(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		小泉 雅 英	昭和25年 2月19日生	昭和47年 4月 平成14年 5月 同 15年 3月 同 19年 6月	当社入社 同監査室長 同経理部長 同監査役(現)	(注) 4	10
監査役		細 谷 義 徳	昭和20年 4月 9日生	昭和46年 4月 同 46年 4月 同 50年 9月 同 51年 9月 平成14年 1月 同 16年 1月 同 18年 6月 同 21年 6月	弁護士登録 石井法律事務所 Graham & James 法律事務 所(米国・サンフランシス コ) 小中・外山・細谷法律事務 所 ジョーンズ・デイ・尚和法 律事務所パートナー 敬和綜合法律事務所パー トナー代表弁護士(現) 当社補欠監査役 当社監査役(現)	(注) 5	0
監査役		木 下 啓 史 郎	昭和23年11月 6日生	昭和46年 7月 平成13年 6月 同 14年 4月 同 14年 6月 同 14年10月 同 15年 4月 同 16年 4月 同 19年 4月 同 21年 4月 同 21年 6月	㈱日本興業銀行入行 同執行役員中国委員会委員 長 ㈱みずほコーポレート銀行 常務執行役員 同理事 ㈱損害保険ジャパン理事 同執行役員 同常務執行役員アジア・中 国委員会委員長 同取締役専務執行役員 同取締役 当社監査役(現)	(注) 5	0
監査役		佐 原 和 正	昭和26年 1月 4日生	昭和51年 7月 平成11年 5月 同 22年 6月 同 23年 6月	監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法 人)入所 太田昭和監査法人(現新日 本有限責任監査法人)代表 社員就任 新日本有限責任監査法人退 社 当社監査役(現)	(注) 4	0
計							590

- (注) 1 取締役 大澤佳雄、若杉敬明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 細谷義徳、木下啓史郎、佐原和正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 小泉雅英、佐原和正の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 細谷義徳、木下啓史郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおり。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
樋口 収	昭和35年5月31日生	平成 3年4月 弁護士登録 平成 3年4月 成和共同法律事務所入所 平成 5年6月 成和共同法律事務所パートナー 平成14年1月 京総合法律事務所（ドーシィ・ アンド・ウィットニー外国法 事務弁護士事務所特定共同事 業事務所）パートナー 平成16年2月 敬和綜合法律事務所パートナー （現）	0

(注) 樋口 収氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役である。

7 取締役による兼任を除く執行役員は以下の17名である。

役 職 名	氏 名
常務執行役員 食品事業執行	金田 進
執行役員 水産事業執行 水産事業第一部長	的埜 明世
執行役員 事業推進本部副本部長 営業推進オフィサー デルマール株式会社代表取締役	山崎 康正
執行役員 総務広報部長 パブリック・リレーションズ ・オフィサー 法務部 リスクマネジメント担 当	佐藤 高輝
執行役員 ファインケミカル事業部長	関口 洋一
執行役員 事業推進本部副本部長	酒井 久視
執行役員 広域営業本部長	西田 潤一
執行役員 情報推進室長 グループ・インフォメーショ ン・オフィサー	牧野 裕一
執行役員 食品事業副執行 業務用食品部長	山橋 英一郎
執行役員 大阪支社長 株式会社クラハシ代表取締役	脇坂 剛
執行役員 南米事業執行 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.社長	高橋 誠治
執行役員 水産事業副執行 水産食材事業部長	小林 雄二
執行役員 営業企画室長	大木 伸介
執行役員 北米事業執行 NIPPON SUISAN(U.S.A), INC.社 長 King&Prince Seafood Corp.社長	フォルカー クンチ Volker Kuntzsch
執行役員 家庭用食品部長	岩田 祐二
執行役員 人事部長	金地 元之
執行役員 水産営業部長	木村 知己

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

監査役設置会社である当社は、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者および財務・会計に知見を有する者を監査役に選任するとともに、第96期定時株主総会で新たに選任された社外監査役を含め経営陣より独立した立場の社外監査役3名を選任し監査役会を設置している。社外監査役を含む監査役4名による監査体制が経営監督機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、機動的な意思決定と経営の透明性を確保する。

監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化していく。

また、当社は、経営の基本方針の一つに「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」ことを掲げており、リスクマネジメント委員会、倫理委員会の活動の徹底を通じて、健全な企業風土を醸成し維持する。

ロ．会社の機関の内容

《取締役・取締役会等》

取締役は、経営の透明性の向上・経営監督機能の強化を図るため任期を1年とし、経営陣から独立した立場の社外取締役を選任している。現在社外取締役2名を含む7名で構成される取締役会は、原則として毎月1回以上開催され、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っている。

業務執行については、より機動的にかつ効率的な業務運営を行うため、平成21年6月25日付けで執行役員制度を導入した。取締役会で選任された執行役員は、原則として毎月1回開催される執行役員会において、業務に係る重要事項の審議・決議および執行状況の報告を行っている。

《監査役・監査役会》

監査役会は当連結会計年度末現在社外監査役2名を含む監査役4名で構成される。各監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監査するとともに、必要に応じて執行役員会に出席している。

《社外取締役および社外監査役との間で締結する責任限定契約の内容の概要》

当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めている。なお、当社は各社外取締役および各社外監査役との間において、同内容の契約を締結している。また、第96期定時株主総会で新たに選任された社外監査役については、同内容の契約を締結する予定である。

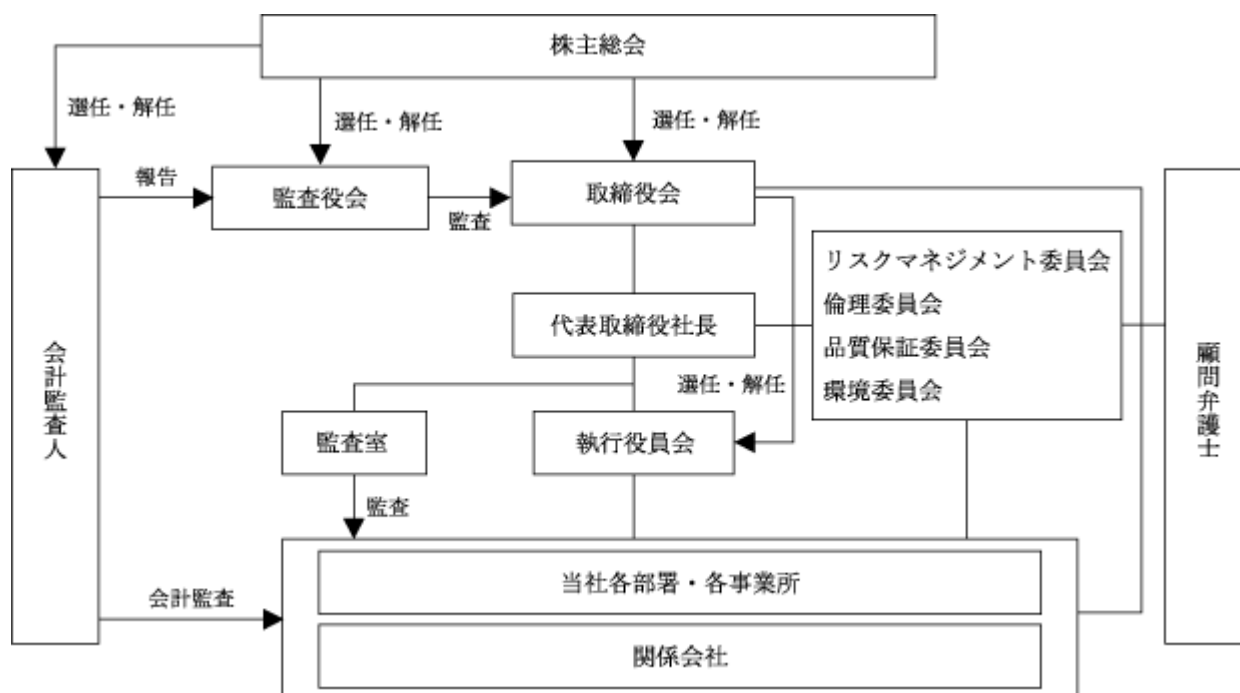
八. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

()取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 経営に携わる者は、当社の経営理念に基づき制定された、企業姿勢宣言・倫理憲章・品質保証憲章・環境憲章を率先垂範するとともに、全部署長を招集する毎月1回の会議ならびに課長との懇談会や社員との経営懇談会などを通じて周知徹底する。
- (b) 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するため、社外弁護士が参加する社長直轄の組織である倫理委員会は、社員教育・研修の強化によるコンプライアンス徹底の企画・運営や、コンプライアンスに関する業務上の諸課題への最終判断などを行い、リスクマネジメント担当役員がその活動内容を取締役会に報告する。
- (c) 当社グループにおけるコンプライアンス上疑義のある行為等について、当社グループの役職員が倫理委員会に直接通報できる内部通報制度を設け、窓口を社内外に設置するとともに、取引先など社外からの通報も受け付ける。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- (d) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、社内に専任組織を設置し、全社的な内部統制の状況を把握するとともに、重要な業務プロセスなどを文書化し、評価・改善する取り組みを連結ベースで行う体制を構築している。

- ()取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、執行役員会議事録、取締役および執行役員を委員長とする各種委員会の議事録および社内規程に従って作成された稟議書や実施報告書等(以下「文書等」という)については、法令および情報セキュリティ基本方針など社内諸規程に基づき適切な保存・管理を行う。
- (b) 取締役および監査役は、いつでも文書等を閲覧できるものとする。
- ()損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 社長直轄の組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づいて当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその維持・向上に努め、リスクマネジメント担当役員は定期的にリスクマネジメント委員会活動の報告を取締役にを行う。
- (b) 各事業部門の責任者は、担当業務に関する適切なリスクマネジメントを実行するとともに、コンプライアンス、環境、品質、財務等の重要性の高いリスクについては、それぞれの担当組織が当社グループとしてリスクマネジメントに係る規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおり。(平成23年3月31日現在)



内部監査、監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査

内部監査部門として、社長直轄の組織である監査室（監査室長を含む8名）を設置し、年度計画に基づき当社グループの内部監査および財務報告の信頼性を確保するための内部統制に関する事項の評価を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に結果を報告している。

ロ. 監査役監査

監査役は、当連結会計年度末現在社外監査役2名を含む4名で、常勤監査役1名と社外監査役1名は財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

各監査役は、法令、定款、および監査役会が監査の実効性を確保するために制定した実施要領に従って監査を行っている。また、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。さらに、内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。

八. 会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する川井克之、伊藤栄司および腰原茂弘の3氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士6名、その他12名がいる。

(注) 会計監査業務を執行した公認会計士は3氏とも継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数を記載していない。

社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。

社外取締役 大澤佳雄については、金融機関の常務取締役や証券会社の社長の経歴を通じて培った知識・経験等を当社の経営に活かしていただくため社外取締役として選任している。また、社外取締役 若杉敬明については、経済学・金融の専門家としての高い見識と他の企業の社外役員としての経験を当社の経営に活かしていただくため社外取締役として選任している。両氏ともに当社との利害関係はないことより、一般株主との利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断している。

社外取締役は内部監査部門からの報告内容に対し、必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。

ロ. 社外監査役

当社の社外監査役は当連結会計年度末現在2名であり、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。第96期定時株主総会で新たに社外監査役が選任され、他の社外監査役と同様、当社との間に利害関係はない。

社外監査役 細谷義徳については、企業法務に精通しており、その専門的知見を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任している。また、社外監査役 木下啓史郎については、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任している。

また、第96期定時株主総会で新たに社外監査役に選任された佐原和正については、公認会計士として会計監査業務における豊富な経験と幅広い知識を当社の監査で発揮していただくため、社外監査役としての選任している。

社外監査役は会計監査人から監査計画や監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。また、内部監査部門との間で必要な情報交換や意見交換を行なっている。内部監査部門は、当社グループの業務監査結果を監査役に報告している。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	329	288	41	5名
監査役 (社外監査役を除く。)	68	68	-	2名
社外取締役	31	31	-	2名
社外監査役	31	31	-	2名

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。但し、執行役員兼務取締役の執行役員分給与、および当事業年度にかかわる執行役員業績連動報酬41百万円は、取締役支給額に含めている。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	業績連動報酬
垣添 直也 (代表取締役 社長執行役員)	111	提出会社	96	15

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は原則として月例固定報酬とするが、取締役が執行役員を兼務する場合はその報酬に執行役員月例給与と執行役員業績連動報酬を含む。

取締役の報酬総額(執行役員兼務取締役の執行役員給与および執行役員業績連動報酬を含む)は、平成21年6月25日開催の定時株主総会で決定された取締役報酬の限度内とし、役位別に支給額を取締役会にて決定する。

執行役員を兼務する取締役の執行役員業績連動報酬は、每期株主配当金総額と連結経常利益の達成度に応じて役員別に支給額を取締役会にて決定する。

監査役報酬は月例固定報酬とし、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決定された監査役報酬の限度内で、監査役の協議により決定する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 138銘柄

貸借対照表計上額の合計額 26,772百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,594,150	3,439	事業基盤を強化するため
持田製薬(株)	3,000,000	2,670	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)損害保険ジャパン	3,341,400	2,191	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ダスキン	1,125,000	1,870	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)菱食	808,370	1,771	戦略的な取引関係強化を図るため
松田産業(株)	809,248	1,406	戦略的な取引関係強化を図るため
中央魚類(株)	4,796,000	877	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱地所(株)	550,000	841	戦略的な取引関係強化を図るため
加藤産業(株)	508,708	779	戦略的な取引関係強化を図るため
キッコーマン(株)	700,000	765	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	636	戦略的な取引関係強化を図るため
中部水産(株)	2,395,205	610	戦略的な取引関係強化を図るため
日油(株)	1,610,000	595	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱商事(株)	203,845	499	戦略的な取引関係強化を図るため
横浜魚類(株)	1,238,000	451	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東遠F&B	120,700	410	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	397	事業基盤を強化するため
(株)ニチレイ	1,102,500	385	戦略的な取引関係強化を図るため
ニチモウ(株)	2,400,000	360	戦略的な取引関係強化を図るため
イオン(株)	315,620	334	戦略的な取引関係強化を図るため
新日鉱ホールディングス(株)	627,000	273	戦略的な取引関係強化を図るため
J・フロントリテイリング(株)	471,240	259	戦略的な取引関係強化を図るため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
持田製薬(株)	3,000,000	2,952	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,594,150	2,565	事業基盤を強化するため
NKSJホールディングス(株)	3,341,400	1,814	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ダスキン	1,125,000	1,734	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)菱食	808,712	1,412	戦略的な取引関係強化を図るため
松田産業(株)	809,248	1,023	戦略的な取引関係強化を図るため
中央魚類(株)	4,796,000	829	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱地所(株)	550,000	773	戦略的な取引関係強化を図るため
加藤産業(株)	508,708	729	戦略的な取引関係強化を図るため
日油(株)	1,610,000	611	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	597	戦略的な取引関係強化を図るため
キッコーマン(株)	700,000	548	戦略的な取引関係強化を図るため
中部水産(株)	2,395,205	502	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱商事(株)	203,845	470	戦略的な取引関係強化を図るため
横浜魚類(株)	1,238,000	420	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東遠F&B	120,700	418	戦略的な取引関係強化を図るため
ニチモウ(株)	2,400,000	408	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ニチレイ	1,102,500	391	戦略的な取引関係強化を図るため
JXホールディングス(株)	627,000	351	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	346	事業基盤を強化するため
イオン(株)	322,112	310	戦略的な取引関係強化を図るため
J・フロントリテイリング(株)	471,240	163	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ADEKA	147,840	119	戦略的な取引関係強化を図るため
理研ビタミン(株)	57,520	119	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東栄リーファーズ	396,000	105	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)プレナス	60,729	76	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)トーヨー	218,000	66	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	48,645	60	戦略的な取引関係強化を図るため
カネ美食品(株)	21,780	58	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)いなげや	60,581	53	戦略的な取引関係強化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨および選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ．当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。
- ロ．当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	71		71	
連結子会社	49		49	
計	120		120	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるNIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. ほか主要な海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬135百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する講習会に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,846	9,962
受取手形及び売掛金	59,526	64,104
有価証券	403	1,604
商品及び製品	39,139	48,573
仕掛品	9,459	11,552
原材料及び貯蔵品	19,036	21,619
繰延税金資産	2,720	3,136
その他	29,935	30,920
貸倒引当金	502	526
流動資産合計	170,566	190,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,508	111,248
減価償却累計額	58,138	60,848
建物及び構築物（純額）	48,370	50,399
機械装置及び運搬具	99,264	96,969
減価償却累計額	72,248	72,561
機械装置及び運搬具（純額）	27,015	24,407
船舶	19,415	20,032
減価償却累計額	13,312	14,128
船舶（純額）	6,103	5,904
土地	22,554	23,555
リース資産	4,518	5,290
減価償却累計額	2,394	2,064
リース資産（純額）	2,123	3,225
建設仮勘定	4,320	3,253
その他	10,499	11,408
減価償却累計額	8,127	8,953
その他（純額）	2,372	2,455
有形固定資産合計	112,860	113,200
無形固定資産		
のれん	4,122	4,554
ソフトウェア	3,344	3,416
その他	7,659	9,962
無形固定資産合計	15,126	17,932

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 66,986	1, 3 59,056
長期貸付金	9,132	8,273
繰延税金資産	3,891	5,123
その他	3 11,577	3 8,596
貸倒引当金	6,216	3,412
投資その他の資産合計	85,371	77,637
固定資産合計	213,358	208,770
資産合計	383,924	399,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,145	29,044
短期借入金	1 114,639	1 128,588
リース債務	532	689
未払法人税等	2,268	1,529
未払費用	19,972	19,636
賞与引当金	2,162	2,200
役員賞与引当金	98	98
災害損失引当金	-	1,461
その他の引当金	47	92
その他	1 8,815	1 6,734
流動負債合計	173,681	190,075
固定負債		
長期借入金	1 106,993	1 118,740
リース債務	1,286	1,078
繰延税金負債	3,088	1,751
退職給付引当金	15,117	12,949
役員退職慰労引当金	498	231
その他	3,691	4,084
固定負債合計	130,675	138,835
負債合計	304,357	328,911

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	29,563	24,325
自己株式	252	255
株主資本合計	66,798	61,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017	641
繰延ヘッジ損益	155	321
為替換算調整勘定	4,598	8,645
在外子会社の年金債務調整額	4 1,483	4 1,510
その他の包括利益累計額合計	5,219	11,119
少数株主持分	17,988	20,368
純資産合計	79,567	70,807
負債純資産合計	383,924	399,718

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	481,574	494,294
売上原価		
売上原価	¹ 375,408	¹ 381,299
売上総利益	106,165	112,995
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,880	28,208
保管費	3,930	4,007
発送費	19,443	20,368
広告宣伝費	2,636	3,160
貸倒引当金繰入差額	50	330
給料及び手当	17,923	18,632
賞与	2,096	2,166
賞与引当金繰入額	1,110	1,080
役員賞与引当金繰入額	98	98
退職給付費用	1,652	1,173
減価償却費	3,261	3,578
賃借料及び修繕費	2,508	2,669
旅費交通費及び通信費	2,869	2,857
その他	² 16,575	² 17,236
販売費及び一般管理費合計	99,938	104,906
営業利益	6,227	8,088
営業外収益		
受取利息	595	564
受取配当金	1,021	1,039
為替差益	393	-
持分法による投資利益	918	1,208
雑収入	1,122	1,241
営業外収益合計	4,051	4,053
営業外費用		
支払利息	3,586	3,598
為替差損	-	1,499
雑支出	517	769
営業外費用合計	4,104	5,867
経常利益	6,174	6,275

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 15	3 441
投資有価証券売却益	14	3
貸倒引当金戻入額	-	304
段階取得に係る差益	-	238
特別利益合計	30	988
特別損失		
固定資産処分損	4 772	4 576
減損損失	5 1,066	5 264
投資有価証券評価損	299	74
関係会社株式売却損	24	-
災害による損失	-	6 4,951
特別退職金	-	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	387
特別損失合計	2,162	6,329
税金等調整前当期純利益	4,041	934
法人税、住民税及び事業税	2,870	2,800
法人税等調整額	32	2,054
法人税等合計	2,902	746
少数株主損益調整前当期純利益	-	188
少数株主利益	1,095	1,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	44	921

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,729
繰延ヘッジ損益	-	234
為替換算調整勘定	-	3,211
在外子会社の年金債務調整額	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,485
その他の包括利益合計	-	2 6,685
包括利益	-	1 6,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,820
少数株主に係る包括利益	-	323

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
前期末残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
前期末残高	32,018	29,563
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,374
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純利益又は当期純損失()	44	921
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	265	-
その他	-	4 178
当期変動額合計	2,455	3,863
当期末残高	29,563	24,325
自己株式		
前期末残高	249	252
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	252	255
株主資本合計		
前期末残高	69,257	66,798
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,374
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純利益又は当期純損失()	44	921
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	265	-
その他	-	4 178
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,458	3,866
当期末残高	66,798	61,557

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	473	1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,490	1,659
当期変動額合計	1,490	1,659
当期末残高	1,017	641
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	234	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	166
当期変動額合計	79	166
当期末残高	155	321
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,911	4,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,312	4,047
当期変動額合計	6,312	4,047
当期末残高	4,598	8,645
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	1,920	1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	26
当期変動額合計	436	26
当期末残高	1,483	1,510
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,539	5,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,319	5,899
当期変動額合計	8,319	5,899
当期末残高	5,219	11,119
少数株主持分		
前期末残高	16,447	17,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,541	2,380
当期変動額合計	1,541	2,380
当期末残高	17,988	20,368

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	72,165	79,567
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,374
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純利益又は当期純損失()	44	921
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	265	-
その他	-	4 178
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,860	3,519
当期変動額合計	7,402	7,386
当期末残高	79,567	70,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,041	934
減価償却費	17,801	16,694
減損損失	1,066	264
のれん償却額	1,146	1,410
貸倒引当金の増減額（ は減少）	483	737
退職給付引当金の増減額（ は減少）	761	1,934
受取利息及び受取配当金	1,616	1,603
支払利息	3,586	3,598
持分法による投資損益（ は益）	918	1,208
固定資産売却益	15	441
固定資産処分損	772	576
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	284	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	387
災害損失	-	4,951
売上債権の増減額（ は増加）	309	1,279
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,789	12,249
仕入債務の増減額（ は減少）	3,051	2,577
未払費用の増減額（ は減少）	795	2,101
その他	3,049	527
小計	38,796	10,437
利息及び配当金の受取額	1,512	1,962
利息の支払額	3,736	3,479
法人税等の支払額	3,022	3,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,550	5,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	722	525
有価証券の増減額（ は増加）	378	482
有形固定資産の取得による支出	17,437	16,733
有形固定資産の売却による収入	144	687
無形固定資産の取得による支出	2,151	2,608
投資有価証券の取得による支出	6,582	1,112
投資有価証券の売却による収入	985	458
投資有価証券の償還による収入	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 6,084
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,730	4,775
長期貸付けによる支出	6,710	-
その他	610	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,771	28,808

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	28,242	16,896
長期借入れによる収入	36,097	31,562
長期借入金の返済による支出	18,859	24,059
リース債務の返済による支出	873	931
少数株主からの払込みによる収入	410	-
配当金の支払額	2,764	2,764
少数株主への配当金の支払額	1,445	609
自己株式の増減額（ は増加）	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,681	20,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	961	609
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,940	3,769
現金及び現金同等物の期首残高	30,892	20,952
現金及び現金同等物の期末残高	20,952	17,182

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由</p>	<p>社数 62社 社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において、連結の範囲に2社含め3社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)設立出資により含めたもの 博多まるきた水産(株)</p> <p>(b)新たに株式を取得したことにより含めたもの ALASKAN BEAUTY,LLC</p> <p>(c)合併による解散により除外したもの 日本クリエート(株)</p> <p>(d)会社清算により除外したもの 北関東フーズシステム(株) GORTON'S FRESH SEAFOOD,LLC</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>	<p>社数 65社 社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において、連結の範囲に5社含め2社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)新たに株式を取得したことにより含めたもの デルマール(株) (株)リスブラン NETUNO INTERNACIONAL S.A. THAI DELMAR CO.,LTD</p> <p>(b)株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したものの NORDIC SEAFOOD A/S</p> <p>(c)合併による解散により除外したもの (株)ライフミン</p> <p>(d)会社清算により除外したもの 富士製函(株)</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社9社及び関連会社33社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>関連会社のうち主要なもの (株)ハウスイ (株)大水 (株)クラハシ ケイ低温フーズ(株) (株)ハチカン KURA LTD. NORDIC SEAFOOD A/S</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に4社含めたが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)増資引受により含めたもの (株)ニシショウ産業 (株)東京キタイチ</p> <p>(b)新たに株式を取得したことにより含めたもの キャリーシステム(株) 丸魚水産(株)</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社32社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの 左に同じ</p> <p>関連会社のうち主要なもの (株)ハウスイ (株)大水 (株)クラハシ ケイ低温フーズ(株) (株)ハチカン KURA LTD.</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に2社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)会社清算により除外したもの LEVANTE SHIP MANAGEMENT INC.</p> <p>(b)株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したものの NORDIC SEAFOOD A/S</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これにより期首利益剰余金が1,374百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他29社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他29社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他31社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他31社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ</p> <p>時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 左に同じ</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 (イ)ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしている。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。なお、その結果は定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、僅少なものを除き20年以内の定額法により償却を行っている。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 左に同じ

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、僅少なものを除き20年以内の定額法により償却を行っている。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は430百万円減少している。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期貸付けによる支出」は2,053百万円である。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																				
<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 25%;">200百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,227 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,699 "</td> <td>(259百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,123 "</td> <td>(191百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,141 "</td> <td>(21百万円)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>441 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,392 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>48,225 "</td> <td>(472百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">5,935百万円</td> <td style="width: 25%;">(45百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,990 "</td> <td>(217百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td>50 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>41,975 "</td> <td>(263百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NORDIC SEAFOOD A/S</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> <tr> <td>新潟魚市場物流(協)</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>山津冷蔵食品(株)</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%;">28,719百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>409百万円</td> </tr> </table> <p>4 米国財務会計基準書に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものである。</p>	預金	200百万円		売掛金	1,227 "		建物及び構築物	12,699 "	(259百万円)	土地	4,123 "	(191百万円)	機械装置及び運搬具	3,141 "	(21百万円)	建設仮勘定	441 "		投資有価証券	26,392 "		計	48,225 "	(472百万円)	短期借入金	5,935百万円	(45百万円)	長期借入金	35,990 "	(217百万円)	その他の債務	50 "		計	41,975 "	(263百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	NORDIC SEAFOOD A/S	3,037	新潟魚市場物流(協)	843	山津冷蔵食品(株)	181	他2社	118	計	4,180	投資有価証券(株式)	28,719百万円	その他(出資金)	409百万円	<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 25%;">59百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,102 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,079 "</td> <td>(234百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,972 "</td> <td>(191百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,800 "</td> <td>(15百万円)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>385 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23,549 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>42,949 "</td> <td>(441百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">6,415百万円</td> <td style="width: 25%;">(45百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,730 "</td> <td>(171百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td>107 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>39,253 "</td> <td>(217百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟魚市場物流(協)</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>他1社</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%;">24,172百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>412百万円</td> </tr> </table> <p>4 左に同じ</p>	預金	59百万円		売掛金	1,102 "		建物及び構築物	11,079 "	(234百万円)	土地	3,972 "	(191百万円)	機械装置及び運搬具	2,800 "	(15百万円)	建設仮勘定	385 "		投資有価証券	23,549 "		計	42,949 "	(441百万円)	短期借入金	6,415百万円	(45百万円)	長期借入金	32,730 "	(171百万円)	その他の債務	107 "		計	39,253 "	(217百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	新潟魚市場物流(協)	762	他1社	75	計	837	投資有価証券(株式)	24,172百万円	その他(出資金)	412百万円
預金	200百万円																																																																																																				
売掛金	1,227 "																																																																																																				
建物及び構築物	12,699 "	(259百万円)																																																																																																			
土地	4,123 "	(191百万円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,141 "	(21百万円)																																																																																																			
建設仮勘定	441 "																																																																																																				
投資有価証券	26,392 "																																																																																																				
計	48,225 "	(472百万円)																																																																																																			
短期借入金	5,935百万円	(45百万円)																																																																																																			
長期借入金	35,990 "	(217百万円)																																																																																																			
その他の債務	50 "																																																																																																				
計	41,975 "	(263百万円)																																																																																																			
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																				
NORDIC SEAFOOD A/S	3,037																																																																																																				
新潟魚市場物流(協)	843																																																																																																				
山津冷蔵食品(株)	181																																																																																																				
他2社	118																																																																																																				
計	4,180																																																																																																				
投資有価証券(株式)	28,719百万円																																																																																																				
その他(出資金)	409百万円																																																																																																				
預金	59百万円																																																																																																				
売掛金	1,102 "																																																																																																				
建物及び構築物	11,079 "	(234百万円)																																																																																																			
土地	3,972 "	(191百万円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,800 "	(15百万円)																																																																																																			
建設仮勘定	385 "																																																																																																				
投資有価証券	23,549 "																																																																																																				
計	42,949 "	(441百万円)																																																																																																			
短期借入金	6,415百万円	(45百万円)																																																																																																			
長期借入金	32,730 "	(171百万円)																																																																																																			
その他の債務	107 "																																																																																																				
計	39,253 "	(217百万円)																																																																																																			
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																				
新潟魚市場物流(協)	762																																																																																																				
他1社	75																																																																																																				
計	837																																																																																																				
投資有価証券(株式)	24,172百万円																																																																																																				
その他(出資金)	412百万円																																																																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>5 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社の連結子会社(株)ニッスイ・ジーネットは関係会社12社(連結子会社を除く)と基本契約を締結し、貸付極度額を設定している。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">28,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,616 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,084百万円</td> </tr> </table>	貸付限度額の総額	28,700百万円	貸出実行残高	15,616 "	差引額	13,084百万円	<p>5 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社の連結子会社(株)ニッスイ・ジーネットは関係会社12社(連結子会社を除く)と基本契約を締結し、貸付極度額を設定している。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">31,300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,177 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,123百万円</td> </tr> </table>	貸付限度額の総額	31,300百万円	貸出実行残高	17,177 "	差引額	14,123百万円
貸付限度額の総額	28,700百万円												
貸出実行残高	15,616 "												
差引額	13,084百万円												
貸付限度額の総額	31,300百万円												
貸出実行残高	17,177 "												
差引額	14,123百万円												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 2,313百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,994百万円</p> <p>3 主な内訳 車両運搬具 3百万円</p> <p>4 水産加工場建物・機械及び装置他99百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損108百万円、アルゼンチン子会社が所有する船舶他180百万円等である。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>静岡県島田市他</td> <td>機械装置他</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>インドネシア</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>928</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>収益性の低下した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物824百万円、機械装置207百万円、その他34百万円)した。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	製造設備	静岡県島田市他	機械装置他	137	製造設備	インドネシア	建物、機械装置他	928	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 19百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,499百万円</p> <p>3 主な内訳 長崎県長崎市光町土地売却益 375百万円</p> <p>4 水産加工場建物・機械及び装置他89百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損81百万円、千葉県山武郡芝山町建物他除却損85百万円等である。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>大阪府枚方市他</td> <td>土地、機械装置他</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。</p> <p>収益性の低下した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物114百万円、機械装置120百万円、その他29百万円)した。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は公示価格等を基に算定している。また、使用価値については短期処分予定のため、割引計算を行っていない。</p> <p>6 東日本大震災により被災した設備の復旧費用・除却損2,614百万円、棚卸資産の被害1,429百万円、その他906百万円である。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	製造設備	大阪府枚方市他	土地、機械装置他	264
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																		
製造設備	静岡県島田市他	機械装置他	137																		
製造設備	インドネシア	建物、機械装置他	928																		
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																		
製造設備	大阪府枚方市他	土地、機械装置他	264																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	8,360百万円
少数株主に係る包括利益	2,534 "
計	10,894百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,748百万円
繰延ヘッジ損益	57 "
為替換算調整勘定	4,987 "
在外子会社の年金調整額	436 "
持分法適用会社に対する持分相当額	2,527 "
計	9,755百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	891,340	13,886	757	904,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,048株は、単元未満株式の買取りにより、838株は持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少757株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月 9日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	904,469	11,486	733	915,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,285株は、単元未満株式の買取りにより、201株は持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少733株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日

4 利益剰余金の「その他」における減少は、国際財務報告基準を適用している在外持分法適用会社における子会社の非支配持分取得によるものである。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,506 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,952 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,846百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401 "	流動資産その他に含まれる短期貸付金	10,506 "	現金及び現金同等物	20,952 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,962百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,321 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,182 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の新規取得により新たにデルマール(株) (株)リスブラン、NETUNO INTERNACIONAL S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">デルマール(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,081百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,578 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">423 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">232 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,091 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,631 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">446 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">デルマール社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150 "</td> </tr> <tr> <td>デルマール社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">367 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：デルマール社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782 "</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 上記は連結子会社のTHAI DELMAR CO., LTDを含めている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他2社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,212 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">887 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">471 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">703 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,783 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,322 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,962百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101 "	流動資産その他に含まれる短期貸付金	7,321 "	現金及び現金同等物	17,182 "	デルマール(株)		流動資産	4,081百万円	有形固定資産	1,578 "	無形固定資産	4 "	投資その他の資産	423 "	のれん	232 "	流動負債	2,091 "	固定負債	1,631 "	少数株主持分	446 "	デルマール社株式の取得金額	2,150 "	デルマール社		現金及び現金同等物	367 "	差引：デルマール社	1,782 "	取得のための支出		(注) 上記は連結子会社のTHAI DELMAR CO., LTDを含めている。		その他2社		流動資産	2,657百万円	有形固定資産	2,212 "	無形固定資産	887 "	投資その他の資産	98 "	のれん	180 "	流動負債	471 "	固定負債	703 "	少数株主持分	1,783 "	株式の取得金額	3,078 "	現金及び現金同等物	1,322 "	差引：取得のための支出	1,755 "
現金及び預金勘定	10,846百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401 "																																																																						
流動資産その他に含まれる短期貸付金	10,506 "																																																																						
現金及び現金同等物	20,952 "																																																																						
現金及び預金勘定	9,962百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101 "																																																																						
流動資産その他に含まれる短期貸付金	7,321 "																																																																						
現金及び現金同等物	17,182 "																																																																						
デルマール(株)																																																																							
流動資産	4,081百万円																																																																						
有形固定資産	1,578 "																																																																						
無形固定資産	4 "																																																																						
投資その他の資産	423 "																																																																						
のれん	232 "																																																																						
流動負債	2,091 "																																																																						
固定負債	1,631 "																																																																						
少数株主持分	446 "																																																																						
デルマール社株式の取得金額	2,150 "																																																																						
デルマール社																																																																							
現金及び現金同等物	367 "																																																																						
差引：デルマール社	1,782 "																																																																						
取得のための支出																																																																							
(注) 上記は連結子会社のTHAI DELMAR CO., LTDを含めている。																																																																							
その他2社																																																																							
流動資産	2,657百万円																																																																						
有形固定資産	2,212 "																																																																						
無形固定資産	887 "																																																																						
投資その他の資産	98 "																																																																						
のれん	180 "																																																																						
流動負債	471 "																																																																						
固定負債	703 "																																																																						
少数株主持分	1,783 "																																																																						
株式の取得金額	3,078 "																																																																						
現金及び現金同等物	1,322 "																																																																						
差引：取得のための支出	1,755 "																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																										
	<p>株式の追加取得により新たにNORDIC SEAFOOD A/Sを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">NORDIC SEAFOOD A/S</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,298百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">522 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,863 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">273 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,386 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,521 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">596 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">205 "</td> </tr> <tr> <td>既所有株式の企業結合日における時価</td> <td style="text-align: right;">1,407 "</td> </tr> <tr> <td>NORDIC SEAFOOD A/S社の追加取得金額</td> <td style="text-align: right;">2,613 "</td> </tr> <tr> <td>NORDIC SEAFOOD A/S社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>差引：NORDIC SEAFOOD A/S社 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,545 "</td> </tr> </table>	NORDIC SEAFOOD A/S		流動資産	7,298百万円	有形固定資産	522 "	無形固定資産	1,863 "	投資その他の資産	273 "	のれん	1,386 "	流動負債	6,521 "	固定負債	596 "	少数株主持分	205 "	既所有株式の企業結合日における時価	1,407 "	NORDIC SEAFOOD A/S社の追加取得金額	2,613 "	NORDIC SEAFOOD A/S社 現金及び現金同等物	67 "	差引：NORDIC SEAFOOD A/S社 取得のための支出	2,545 "
NORDIC SEAFOOD A/S																											
流動資産	7,298百万円																										
有形固定資産	522 "																										
無形固定資産	1,863 "																										
投資その他の資産	273 "																										
のれん	1,386 "																										
流動負債	6,521 "																										
固定負債	596 "																										
少数株主持分	205 "																										
既所有株式の企業結合日における時価	1,407 "																										
NORDIC SEAFOOD A/S社の追加取得金額	2,613 "																										
NORDIC SEAFOOD A/S社 現金及び現金同等物	67 "																										
差引：NORDIC SEAFOOD A/S社 取得のための支出	2,545 "																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ設備(有形固定資産その他(工具器具備品))である。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアである。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</td> <td style="width: 50%;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</td> <td style="width: 50%;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	41百万円	見積残存価額部分		受取利息相当額	12百万円	リース投資資産	28 "	投資その他の資産		リース料債権部分	67百万円	見積残存価額部分		受取利息相当額	9百万円	リース投資資産	57 "	流動資産				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		41	投資その他の資産				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年超2年以内		27	2年超3年以内		21	3年超4年以内		13	4年超5年以内		4	5年超		0	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 左に同じ ・無形固定資産 左に同じ <p>(2) リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</td> <td style="width: 50%;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</td> <td style="width: 50%;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	44百万円	見積残存価額部分		受取利息相当額	11百万円	リース投資資産	32 "	投資その他の資産		リース料債権部分	92百万円	見積残存価額部分		受取利息相当額	17百万円	リース投資資産	74 "	流動資産				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		44	投資その他の資産				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年超2年以内		35	2年超3年以内		27	3年超4年以内		18	4年超5年以内		8	5年超		1
流動資産																																																																																																					
リース料債権部分	41百万円																																																																																																				
見積残存価額部分																																																																																																					
受取利息相当額	12百万円																																																																																																				
リース投資資産	28 "																																																																																																				
投資その他の資産																																																																																																					
リース料債権部分	67百万円																																																																																																				
見積残存価額部分																																																																																																					
受取利息相当額	9百万円																																																																																																				
リース投資資産	57 "																																																																																																				
流動資産																																																																																																					
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																			
1年以内		41																																																																																																			
投資その他の資産																																																																																																					
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																			
1年超2年以内		27																																																																																																			
2年超3年以内		21																																																																																																			
3年超4年以内		13																																																																																																			
4年超5年以内		4																																																																																																			
5年超		0																																																																																																			
流動資産																																																																																																					
リース料債権部分	44百万円																																																																																																				
見積残存価額部分																																																																																																					
受取利息相当額	11百万円																																																																																																				
リース投資資産	32 "																																																																																																				
投資その他の資産																																																																																																					
リース料債権部分	92百万円																																																																																																				
見積残存価額部分																																																																																																					
受取利息相当額	17百万円																																																																																																				
リース投資資産	74 "																																																																																																				
流動資産																																																																																																					
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																			
1年以内		44																																																																																																			
投資その他の資産																																																																																																					
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																			
1年超2年以内		35																																																																																																			
2年超3年以内		27																																																																																																			
3年超4年以内		18																																																																																																			
4年超5年以内		8																																																																																																			
5年超		1																																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	83百万円	1年超	86 "	合計	169 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,313 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記の未経過リース料のうち1,406百万円は前払い済みである。</p>	未経過リース料		1年内	367百万円	1年超	1,313 "	合計	1,680 "																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	83百万円																																																																																																				
1年超	86 "																																																																																																				
合計	169 "																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	367百万円																																																																																																				
1年超	1,313 "																																																																																																				
合計	1,680 "																																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として資金運用については短期的な預金等とし、資産調達については銀行借入により調達している。デリバティブは金利、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引を行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていると同時に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、これら取引先企業等のうち数社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。一部の外貨建債務は、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用している。短期借入金は主に運転資金、長期借入金は設備投資に係る資金であり、一部の長期借入金については金利の変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して固定化している。

(3) 金融商品に関わるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理に関するルールに従い、営業債権について取引先ごとの日々の債権残高を確認し、各取引部署で財務状態等の悪化による回収懸念の把握をし、取引先ごとの限度額を原則年一回見直す体制にしている。連結子会社についても当社の債権管理に関するルールに準じて同様の管理を行っている。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して通貨スワップ取引によりヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理要領に基づき、経理部が取引を行っており、四半期ごとに取締役会に報告をしている。月次の取引実績は、経理部担当役員及び最高財務責任者に報告している。

連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理要領に準じた管理を行っている。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)

当社は各グループ会社からの報告に基づき経理部が適宜資金繰計画をレビューすることにより、流動性リスクを管理している。なお、資金の一体管理を行なう目的でCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入している。

(4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,846	10,846	
(2) 受取手形及び売掛金	59,526	59,526	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	32,218	32,218	
関連会社株式	2,386	3,935	1,549
(4) 長期貸付金	9,132	9,208	76
資産計	114,111	115,736	1,625
(1) 支払手形及び買掛金	25,145	25,145	
(2) 短期借入金	90,451	90,451	
(3) 未払費用	19,972	19,972	
(4) 長期借入金	131,181	131,270	89
負債計	266,750	266,839	89
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの		5	5
(2)ヘッジ会計が適用されているもの		1,131	1,131
デリバティブ取引計		1,127	1,127

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

（4）長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いた現在価値により算定している。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金並びに（3）未払費用

短期間で決済される債務であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、

（2）短期借入金には1年内返済予定の長期借入金は含まれていない。

（4）長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様に借入を行った場合適用される合理的に見積られる利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定される方法によっている。本算定には1年内返済予定の長期借入金も含めて記載している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,307
投資事業有限責任組合への出資	144
子会社株式(非連結子会社)	486
関連会社株式	25,846

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,821			
受取手形及び売掛金	59,526			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	295	1,610	100	
その他			200	797
その他	82	814	1,408	48
長期貸付金	243	6,012	1,724	1,152
合計	69,969	8,437	3,433	1,998

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	24,188	23,485	16,545	17,934	15,348	33,679
リース債務	532	481	444	319	34	5
その他の有利子負債	1,270					
合計	25,990	23,967	16,990	18,253	15,383	33,685

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として資金運用については短期的な預金等とし、資産調達については銀行借入により調達している。デリバティブは金利、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引を行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていると同時に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、これら取引先企業等のうち数社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。一部の外貨建債務は、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用している。短期借入金は主に運転資金、長期借入金は設備投資に係る資金であり、一部の長期借入金については金利の変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して固定化している。

(3) 金融商品に関わるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理に関するルールに従い、営業債権について取引先ごとの日々の債権残高を確認し、各取引部署で財務状態等の悪化による回収懸念の把握をし、取引先ごとの限度額を原則年一回見直す体制にしている。連結子会社についても当社の債権管理に関するルールに準じて同様の管理を行っている。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理要領に基づき、経理部が取引を行っており、四半期ごとに取締役会に報告をしている。月次の取引実績は、経理部担当役員及び最高財務責任者に報告している。

連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理要領に準じた管理を行っている。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社は各グループ会社からの報告に基づき経理部が適宜資金繰計画をレビューすることにより、流動性リスクを管理している。なお、資金の一体管理を行なう目的でCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入している。

(4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,962	9,962	
(2) 受取手形及び売掛金	64,104	64,104	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	30,136	30,136	
関連会社株式	2,280	3,201	920
(4) 長期貸付金	8,273	8,340	66
資産計	114,758	115,745	987
(1) 支払手形及び買掛金	29,044	29,044	
(2) 短期借入金	109,961	109,961	
(3) 未払費用	19,636	19,636	
(4) 長期借入金	137,367	137,467	100
負債計	296,009	296,109	100
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの		118	118
(2)ヘッジ会計が適用されているもの		249	249
デリバティブ取引計		367	367

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

（4）長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いた現在価値により算定している。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金並びに（3）未払費用

短期間で決済される債務であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、

（2）短期借入金には1年内返済予定の長期借入金は含まれていない。

（4）長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様に借入を行った場合適用される合理的に見積られる利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定される方法によっている。本算定には1年内返済予定の長期借入金も含めて記載している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,287
投資事業有限責任組合への出資	64
子会社株式(非連結子会社)	412
関連会社株式	21,479

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,647			
受取手形及び売掛金	64,104			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債				201
債券				
社債	1,600	400	300	
その他		67		1,200
その他		1,425	1,000	100
長期貸付金	246	5,336	1,493	1,197
合計	75,598	7,229	2,793	2,698

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	18,626	20,415	25,677	16,300	21,405	34,941
リース債務	689	508	162	92	32	282
その他の有利子負債	1,248					
合計	20,565	20,924	25,840	16,393	21,438	35,223

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,620	9,781	3,839
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,800	1,710	89
	その他	970	957	13
	その他	380	303	77
	小計	16,771	12,752	4,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,006	12,560	1,554
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	295	295	0
	その他	597	618	20
	その他	3,547	4,157	609
	小計	15,446	17,631	2,184
合計		32,218	30,384	1,834

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて299百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。
- 2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益21百万円は営業外収益「雑収入」に計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	730	184	8
合計	730	184	8

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,255	4,216	3,039
	債券			
	国債・地方債等	51	50	1
	社債	2,207	2,104	103
	その他	1,090	1,024	66
	その他	418	359	59
	小計	11,024	7,755	3,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,239	18,857	3,617
	債券			
	国債・地方債等	149	152	2
	社債	99	100	0
	その他	439	441	2
	その他	3,183	3,829	646
	小計	19,112	23,380	4,268
合計		30,136	31,135	999

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて56百万円減損処理を行っている。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。
- 2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益36百万円は営業外収益「雑収入」に計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	267	80	
債券	32	4	1
その他	242	47	
合計	542	132	1

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建				
	米ドルコール (オプション料)	448 (0)		5	5
合 計		448		5	5

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	36		0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び未払費用	1,627		57
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	22		0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,097		117
通貨スワップ の特例処理	通貨スワップ取引	長期借入金	5,526		1,302
合 計			10,310		1,476

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,300	15,100	344
合 計			19,300	15,100	344

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 買建 米ドルコール (オプション料)	769 (0)		51	51
	為替予約取引 売建 円	572		5	5
	買建 米ドル	649		23	23
	通貨スワップ取引 米ドル	823		36	36
合計		2,813		118	118

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル NZドル	売掛金	28 4		0 0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び未払費用	1,023		39
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 円 英ポンド	売掛金	13 105 103		0 1 0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,116		0
通貨スワップ の特例処理	通貨スワップ取引	短期借入金	190		2
合計			8,585		40

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,613	17,513	289
合計			22,613	17,513	289

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

尚、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	43,265	43,091
ロ 年金資産	23,516	24,251
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,749	18,840
ニ 未認識数理計算上の差異	4,824	5,890
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	192	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	15,117	12,949
ト 退職給付引当金(ヘ)	15,117	12,949

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社日水製薬(株)を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 左に同じ

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,644	1,586
ロ 利息費用	1,246	1,195
ハ 期待運用収益	633	732
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	743	772
ホ 過去勤務債務の費用処理額	349	161
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,651	2,661

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注)(1)

(2) 日水製薬(株)を除く国内連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(注)(1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金154百万円を支払っており、特別損失に計上している。

(2) 左に同じ

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ 割引率	主として2.5%	左に同じ
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	左に同じ
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
136百万円	81百万円
賞与引当金	賞与引当金
1,183 "	1,223 "
貸倒引当金	貸倒引当金
158 "	174 "
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
369 "	447 "
未払費用	未払費用
592 "	718 "
たな卸資産に対する未実現利益	たな卸資産に対する未実現利益
199 "	65 "
繰越欠損金	繰越欠損金
263 "	25 "
その他	その他
212 "	786 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,116 "	3,522 "
評価性引当額	評価性引当額
231 "	255 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,885 "	3,266 "
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
164 "	130 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,720 "	3,136 "
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費	減価償却費
420百万円	352百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
6,067 "	5,092 "
貸倒引当金	貸倒引当金
3,859 "	3,369 "
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
3,185 "	4,137 "
繰越欠損金	繰越欠損金
3,493 "	4,522 "
その他	その他
3,072 "	4,376 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
20,098 "	21,850 "
評価性引当額	評価性引当額
8,332 "	7,989 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
11,765 "	13,861 "
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
7,874 "	8,737 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,891 "	5,123 "
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
6,011百万円	6,205百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	有価証券評価差額
994 "	22 "
有価証券評価差額	海外連結子会社資産の加速償却
26 "	3,388 "
海外連結子会社資産の加速償却	その他
3,043 "	872 "
その他	繰延税金負債合計
886 "	10,488 "
繰延税金負債合計	繰延税金資産との相殺額
10,962 "	8,737 "
繰延税金資産との相殺額	繰延税金負債の純額
7,874 "	1,751 "
繰延税金負債の純額	
3,088 "	

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
39.54	39.54
(調整項目)	(調整項目)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.26	33.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.22	6.91
住民税均等割額	住民税均等割額
1.88	6.36
貸倒引当金等評価性引当額	貸倒引当金等評価性引当額
4.02	23.31
のれん等償却額	のれん等償却額
14.85	66.33
海外連結子会社の税率差異	海外連結子会社の税率差異
8.09	34.23
タックスヘイブン課税	その他
9.11	0.99
その他	計
4.46	40.34
計	税効果会計適用後の法人税等の負担率
32.27	79.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
71.81	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NORDIC SEAFOOD A/S

事業の内容 水産加工品の販売

企業結合を行った主な理由

平成18年 5月に35.0%を出資した持分法適用関連会社であり、スペイン、ポルトガルを除くヨーロッパ全土で、冷凍魚介類やスリミ、パン粉付けなど水産加工品の業務用、家庭用、産業用向けの販売を行ってきた。議決権比率を増やすことでヨーロッパ市場でのプレゼンスを強め、ヨーロッパ市場におけるマーケティング機能を再編してヨーロッパでのグローバルリンクスにおけるリーダーシップを期待できるため、取得を決定した。

企業結合日

平成22年 8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

NORDIC SEAFOOD A/S

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.7%

取得後の議決権比率 85.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業 (NIPPON SUISAN(EUROPE) B.V.) を取得企業としている。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年 9月 1日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,613百万円
	結合直前に保有していたNORDIC SEAFOOD A/Sの普通株式の企業結合日における時価	1,407 "
取得原価		4,020百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

238百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,386百万円

発生原因

企業結合時での時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,298百万円
固定資産	2,658 "
資産合計	9,957 "
流動負債	6,521 "
固定負債	596 "
負債合計	7,118 "

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	19,399百万円
営業利益	503 "
経常利益	458 "
税金等調整前当期純利益	469 "
当期純利益	274 "
1株当たり当期純利益	99 銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,177	251,453	11,607	23,533	17,803	481,574		481,574
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,826	758	6,481	186	1,087	18,339	(18,339)	
計	187,003	252,211	18,088	23,719	18,890	499,913	(18,339)	481,574
営業費用	189,323	247,676	16,358	18,982	18,153	490,494	(15,147)	475,347
営業利益又は 営業損失()	2,319	4,535	1,729	4,736	736	9,418	(3,191)	6,227
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	144,909	116,418	21,212	46,381	29,918	358,841	25,083	383,924
減価償却費	4,835	8,576	1,541	2,692	156	17,801		17,801
減損損失	928	137				1,066		1,066
資本的支出	10,086	7,390	1,350	2,147	146	21,121		21,121

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,191百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,083百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	388,687	61,730	9,130	6,428	15,598	481,574		481,574
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,786	3,841	15,758	8,130	44	33,560	(33,560)	
計	394,473	65,571	24,889	14,558	15,642	515,135	(33,560)	481,574
営業費用	384,854	65,901	23,667	15,871	15,421	505,716	(30,368)	475,347
営業利益又は 営業損失()	9,618	329	1,222	1,313	221	9,418	(3,191)	6,227
資産	270,468	40,781	26,546	10,791	10,252	358,841	25,083	383,924

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ)各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨーロッパ	オランダ、フランス、スペイン

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,191百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,083百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	57,411	41,416	98,828
連結売上高(百万円)			481,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	8.6	20.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開している。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産」は、水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となる。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となる。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となる。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となる。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、下記のその他の項目を除き記載を省略している。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
その他の項目									
のれんの償却費	378	767			1,146		1,146		1,146
持分法投資利益又は損失 ()	948	165		89	873	45	918		918
持分法適用会社への投資 額	22,867	5,632		490	28,989	138	29,128		29,128
のれんの未償却残高	2,490	1,631			4,122		4,122		4,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,086	7,390	2,147	1,350	20,974	146	21,121		21,121

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	フライン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	188,572	254,399	25,217	11,710	479,900	14,394	494,294		494,294
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,470	684	42	6,656	16,855	3,923	20,778	20,778	
計	198,043	255,084	25,260	18,367	496,755	18,317	515,073	20,778	494,294
セグメント利益	170	4,293	5,287	1,544	11,295	350	11,645	3,556	8,088
セグメント資産	158,337	121,473	48,187	20,339	348,337	31,819	380,156	19,561	399,718
その他の項目									
減価償却費	4,780	7,911	2,369	1,481	16,542	151	16,694		16,694
のれんの償却費	637	711	61		1,410		1,410		1,410
持分法投資利益又は損 失()	1,237	145		116	1,208	0	1,208		1,208
減損損失		264			264		264		264
持分法適用会社への投 資額	19,797	4,102		607	24,506	78	24,585		24,585
のれんの未償却残高	3,583	970			4,554		4,554		4,554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,064	7,835	1,096	829	17,826	807	18,633		18,633

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。
2. (1) セグメント利益の調整額 3,556百万円には、セグメント間取引消去 133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,423百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額19,561百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
3. 報告セグメントの合計額は、連結財務諸表の営業利益から上述の「その他」及び「調整額」を控除して算出しているが、セグメント利益と連結財務諸表の営業利益の算定に当たって採用した会計基準に差異はない。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
387,476	53,448	53,369	494,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	南米	その他	合計
85,899	12,705	14,595	113,200

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	NORDIC SEAFOOD A/S	HIRTSHALS DENMARK	千デンマーク・クローネ 1,650	水産事業	間接 35.0	当社の商品の一部を当社で販売している。	借入金の保証		保証債務	3,037

- (注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
保証債務の保証料は受取っていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱マルサ笹谷商店	北海道 釧路市	百万円 100	水産事業	直接 20.0	同社の商品を当社で販売している。	資金の貸付	4,367	流動資産その他(短期貸付金)	5,680
関連会社	㈱ハチカン	青森県 八戸市	百万円 100	食品事業	直接 40.0	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付	5,704	流動資産その他(短期貸付金)	6,440
関連会社の子会社	SEALORD GROUP LTD. 注3	WELLINGTON NEW ZEALAND	千ニュージーランドドル 146,289	水産事業	なし	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付		長期貸付金	5,572

- (注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額の㈱マルサ笹谷商店及び㈱ハチカンは平均残高を記載している。
3 SEALORD GROUP LTD.は当社の関連会社KURA LTD.の100%子会社である。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱マルサ笹谷商店	北海道 釧路市	百万円 100	水産事業	直接 20.0	同社の商品を当社で販売している。	資金の貸付	5,981	流動資産その他(短期貸付金)	6,400
関連会社	㈱ハチカン	青森県 八戸市	百万円 100	食品事業	直接 40.0	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付	6,464	流動資産その他(短期貸付金)	6,343
関連会社の子会社	SEALORD GROUP LTD. 注3	WELLINGTON NEW ZEALAND	千ニュージーランドドル 146,289	水産事業	なし	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付		長期貸付金	4,979

- (注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額の㈱マルサ笹谷商店及び㈱ハチカンは平均残高を記載している。
3 SEALORD GROUP LTD.は当社の関連会社KURA LTD.の100%子会社である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	222円87銭	1株当たり純資産額	182円55銭
1株当たり当期純利益金額	16銭	1株当たり当期純損失金額	3円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,567	70,807
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,988	20,368
(うち少数株主持分(百万円))	(17,988)	(20,368)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,579	50,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,305,808	276,295,055

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	44	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	44	921
普通株式の期中平均株式数(株)	276,311,642	276,301,569

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,451	109,961	1.10	
短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金)	24,188	18,626	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務	532	689		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,993	118,740	1.72	平成24年4月～平成34年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,286	1,078		平成24年4月～平成41年5月
その他有利子負債 関係会社預り金(1年以内に返済予定)	1,270	1,248	0.17	
合計	224,722	250,345		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,415	25,677	16,300	21,405
リース債務	508	162	92	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	119,426	117,801	133,110	123,956
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	130	286	5,434	4,655
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	947	374	3,513	3,113
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.43	1.36	12.72	11.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127	195
受取手形	68	66
売掛金	2 38,922	2 41,124
商品及び製品	23,638	27,646
仕掛品	1,119	994
原材料及び貯蔵品	8,195	8,388
前渡金	4	190
前払費用	2 580	2 655
繰延税金資産	1,006	1,103
関係会社短期貸付金	37,837	41,959
未収入金	2 4,118	2 3,218
その他	866	858
貸倒引当金	81	77
流動資産合計	116,403	126,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,588	38,769
減価償却累計額	17,438	17,488
建物（純額）	1 19,150	1 21,280
構築物	5,040	4,716
減価償却累計額	2,955	2,699
構築物（純額）	1 2,085	1 2,016
機械及び装置	44,918	41,238
減価償却累計額	31,752	30,235
機械及び装置（純額）	13,166	11,002
船舶	370	330
減価償却累計額	234	254
船舶（純額）	135	76
車両運搬具	159	149
減価償却累計額	137	124
車両運搬具（純額）	22	25
工具、器具及び備品	2,835	3,208
減価償却累計額	2,462	2,415
工具、器具及び備品（純額）	372	793
土地	1 11,760	1 11,644
リース資産	1,709	1,316
減価償却累計額	971	617
リース資産（純額）	737	699

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
建設仮勘定	2,067	94
有形固定資産合計	49,498	47,634
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	2,990	3,049
電話加入権その他	1,548	2,251
無形固定資産合計	4,576	5,339
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 29,370	¹ 26,778
関係会社株式	¹ 66,655	¹ 69,691
出資金	0	13
関係会社出資金	1,827	1,701
長期貸付金	958	828
従業員に対する長期貸付金	25	15
関係会社長期貸付金	9,674	6,867
破産更生債権等	² 18,831	² 16,273
長期前払費用	257	275
繰延税金資産	-	1,376
差入保証金	1,086	1,126
その他	3	3
貸倒引当金	8,919	8,817
投資その他の資産合計	119,772	116,133
固定資産合計	173,847	169,106
資産合計	290,251	295,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 15,234	² 15,266
短期借入金	68,512	80,433
1年内返済予定の長期借入金	¹ 14,753	¹ 16,853
リース債務	354	339
未払金	² 3,483	² 2,305
未払法人税等	210	126
未払事業所税	65	67
未払消費税等	1,452	121
未払費用	² 11,873	² 11,608
前受金	² 17	² 12
預り金	237	248
関係会社預り金	7,951	7,474
賞与引当金	980	949
災害損失引当金	-	878

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	125,126	136,687
固定負債		
長期借入金	1 95,885	1 102,182
リース債務	600	486
繰延税金負債	2,187	-
退職給付引当金	9,174	6,853
長期預り金	2 506	2 518
その他	741	964
固定負債合計	109,095	111,005
負債合計	234,221	247,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,190	8,916
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,521	-
別途積立金	5,500	-
繰越利益剰余金	1,351	1,956
利益剰余金合計	17,563	10,873
自己株式	233	236
株主資本合計	54,817	48,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,141	450
繰延ヘッジ損益	70	64
評価・換算差額等合計	1,212	385
純資産合計	56,029	47,738
負債純資産合計	290,251	295,431

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	306,862	317,216
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	30,434	23,638
当期製品製造原価	55,531	56,531
当期商品仕入高	⁴ 181,948	⁴ 199,035
合計	267,914	279,204
商品及び製品期末たな卸高	23,638	27,646
売上原価合計	¹ 244,276	¹ 251,558
売上総利益	62,585	65,658
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,287	26,279
保管費	3,470	3,555
発送費	9,188	9,471
広告宣伝費	1,962	2,304
貸倒引当金繰入差額	65	330
役員報酬	567	459
給料及び手当	5,370	5,650
賞与	1,282	1,306
賞与引当金繰入額	760	739
退職給付費用	778	926
福利厚生費	1,250	1,331
減価償却費	2,061	1,860
賃借料及び修繕費	1,341	1,472
旅費交通費及び通信費	1,288	1,241
租税公課	280	271
交際費	557	599
消耗品費	117	149
光熱費	107	114
寄付金	26	45
研究開発費	² 3,239	² 3,814
その他	3,422	3,461
販売費及び一般管理費合計	61,428	64,725
営業利益	1,156	932
営業外収益		
受取利息	⁴ 893	⁴ 832
受取配当金	⁴ 3,032	⁴ 3,252
雑収入	436	144
営業外収益合計	4,362	4,229

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	2,695	2,824
為替差損	404	1,159
雑支出	317	242
営業外費用合計	3,416	4,226
経常利益	2,102	936
特別利益		
固定資産売却益	-	5 102
投資有価証券売却益	10	-
関係会社貸倒引当金戻入額	184	926
関係会社清算益	-	73
特別利益合計	194	1,101
特別損失		
固定資産処分損	3 244	3 325
投資有価証券評価損	75	17
関係会社株式評価損	3,234	2,422
関係会社出資金評価損	-	126
関係会社貸倒引当金繰入額	1,034	1,047
関係会社整理損	3	-
災害による損失	-	6 4,092
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	210
特別損失合計	4,591	8,241
税引前当期純損失()	2,294	6,203
法人税、住民税及び事業税	117	338
法人税等調整額	0	2,616
法人税等合計	116	2,278
当期純損失()	2,411	3,925

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,617	70.2	39,656	70.2
労務費		6,112	10.8	6,118	10.8
経費		10,628	18.9	10,637	18.9
(うち減価償却費)		(5,747)		(4,941)	
(" 修繕費)		(569)		(698)	
(" 運賃)		(223)		(230)	
(" 委託加工料)		(1,235)		(1,529)	
(" 保管及び凍結料)		(419)		(455)	
(" 荷役賃)		(54)		(46)	
当期総製造費用		56,358	100.0	56,411	100.0
仕掛品繰越高		566		1,119	
仕掛品現在高		1,119		994	
原価差額		273		5	
当期製品製造原価		55,531		56,531	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
前期末残高	7,758	7,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,758	7,758
資本剰余金合計		
前期末残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,175	9,190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	307	1,521
固定資産圧縮積立金の取崩	1,292	1,795
当期変動額合計	984	273
当期末残高	9,190	8,916
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,828	1,521
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	307	1,521
当期変動額合計	307	1,521
当期末残高	1,521	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,500	5,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	5,500
当期変動額合計	5,000	5,500
当期末残高	5,500	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	234	1,351
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,292	1,795
別途積立金の取崩	5,000	5,500
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失()	2,411	3,925
当期変動額合計	1,116	605
当期末残高	1,351	1,956
利益剰余金合計		
前期末残高	22,738	17,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	307	1,521
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	307	1,521
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失()	2,411	3,925
当期変動額合計	5,175	6,689
当期末残高	17,563	10,873
自己株式		
前期末残高	230	233
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	233	236
株主資本合計		
前期末残高	59,996	54,817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	307	1,521
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	307	1,521
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失()	2,411	3,925

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,178	6,692
当期末残高	54,817	48,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,268	1,592
当期変動額合計	1,268	1,592
当期末残高	1,141	450
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	5
当期変動額合計	15	5
当期末残高	70	64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72	1,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,284	1,598
当期変動額合計	1,284	1,598
当期末残高	1,212	385
純資産合計		
前期末残高	59,923	56,029
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	307	1,521
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	307	1,521
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失（ ）	2,411	3,925
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,284	1,598
当期変動額合計	3,894	8,290
当期末残高	56,029	47,738

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 左に同じ
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	左に同じ
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)	左に同じ

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)は定額法、 これ以外は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車両運搬具 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>(3) リース資産 左に同じ</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。	左に同じ
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップにより為替リスクをヘッジしている。 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。尚、その結果は定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 左に同じ

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、税引前当期純損失は233百万円増加している。</p>

【表示方法の変更】

該当事項なし。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。		1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	3,032百万円	建物	2,936百万円
構築物	136 "	構築物	129 "
土地	1,032 "	土地	1,032 "
投資有価証券	26,356 "	投資有価証券	23,549 "
子会社株式	258 "	子会社株式	258 "
計	30,817 "	計	27,906 "
(2) 対象債務		(2) 対象債務	
1年内返済予定の長期借入金	1,925百万円	1年内返済予定の長期借入金	4,794百万円
長期借入金	32,942 "	長期借入金	30,524 "
計	34,868 "	計	35,318 "
2 関係会社との取引にかかるもの		2 関係会社との取引にかかるもの	
売掛金	5,283百万円	売掛金	6,666百万円
その他の資産	1,637 "	その他の資産	1,993 "
破産更生債権等	17,137 "	破産更生債権等	14,815 "
買掛金	10,050 "	買掛金	9,493 "
その他の負債	1,907 "	その他の負債	2,940 "
3 偶発債務		3 偶発債務	
次の各会社の借入金等について保証を行っている。		次の各会社の借入金等について保証を行っている。	
保証先	債務保証金額 (百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)
NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	9,481	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	18,622
GORTON'S INC.	6,222	日本クッカーリー(株)	4,000
日本クッカーリー(株)	4,000	NORDIC SEAFOOD A/S	3,714
NORDIC SEAFOOD A/S	3,037	SALMONES ANTARTICA S.A.	3,366
横浜通商(株)	2,618	横浜通商(株)	2,174
SALMONES ANTARTICA S.A.	2,539	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL	2,030
山東山孚日水有限公司	2,024	山東山孚日水有限公司	1,982
(株)ニッスイ・ジーネット	1,880	(株)ニッスイ・ジーネット	1,683
その他8社	4,510	その他8社	6,892
計	36,314	計	44,466
(1) 上記のうち1,443百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。		(1) 上記のうち1,358百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。	

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(2) 上記には外貨建てによるもの29,918百万円 (237,680千米ドル、32,347千ユーロ、139,000千中国 元、334,100千タイ・パーツ、35,000千デンマーク ・クローネ)が含まれている。	(2) 上記には外貨建てによるもの40,192百万円 (381,751千米ドル、42,354千ユーロ、145,000千中国 元、299,500千タイ・パーツ、17,500千デンマーク ・クローネ)が含まれている。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">2,318百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,239百万円である。</p> <p>3 水産加工場建物・機械及び装置他除却損99百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損68百万円等である。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">147,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">878 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,045 "</td> </tr> </table>	商品仕入高	147,407百万円	受取利息	878 "	受取配当金	2,045 "	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">45百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,814百万円である。</p> <p>3 水産加工場建物・機械及び装置他除却損89百万円、千葉県山武郡芝山町建物他除却損85百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損70百万円等である。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">155,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">826 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,352 "</td> </tr> </table> <p>5 長崎市光町土地売却益102百万円である。</p> <p>6 東日本大震災により被災した設備の復旧費用・除却損1,932百万円、棚卸資産の被害1,330百万円、その他829百万円である。</p>	商品仕入高	155,919百万円	受取利息	826 "	受取配当金	2,352 "
商品仕入高	147,407百万円												
受取利息	878 "												
受取配当金	2,045 "												
商品仕入高	155,919百万円												
受取利息	826 "												
受取配当金	2,352 "												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	753,683	13,048	757	765,974

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	765,974	11,285	733	776,526

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータ設備及び通信設備(工具、器具及び備品)である。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 左に同じ ・無形固定資産 左に同じ リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	298百万円	8,498百万円	8,200百万円
関連会社株式	2,084百万円	3,935百万円	1,850百万円
計	2,382百万円	12,433百万円	10,050百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	50,488百万円
関連会社株式	13,783百万円
計	64,272百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	298百万円	8,534百万円	8,236百万円
関連会社株式	2,084百万円	3,201百万円	1,116百万円
計	2,382百万円	11,736百万円	9,353百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	53,568百万円
関連会社株式	13,740百万円
計	67,308百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産/流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 387百万円</p> <p>たな卸資産評価損 239 "</p> <p>その他 486 "</p> <p>小計 1,114 "</p> <p>評価性引当額 61 "</p> <p>繰延税金資産合計 1,052 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 46 "</p> <p>繰延税金負債合計 46 "</p> <p>繰延税金資産の純額 1,006 "</p> <p>(2) 固定資産/固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 70百万円</p> <p>退職給付引当金 3,627 "</p> <p>貸倒引当金 3,300 "</p> <p>関係会社株式評価損 2,565 "</p> <p>投資有価証券評価損 444 "</p> <p>その他 949 "</p> <p>小計 10,958 "</p> <p>評価性引当額 5,394 "</p> <p>繰延税金資産合計 5,564 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 6,010 "</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 994 "</p> <p>有価証券評価差額金 746 "</p> <p>繰延税金負債合計 7,752 "</p> <p>繰延税金負債の純額 2,187 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産/流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 375百万円</p> <p>たな卸資産評価損 344 "</p> <p>その他 476 "</p> <p>小計 1,196 "</p> <p>評価性引当額 49 "</p> <p>繰延税金資産合計 1,146 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 42 "</p> <p>繰延税金負債合計 42 "</p> <p>繰延税金資産の純額 1,103 "</p> <p>(2) 固定資産/固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 50百万円</p> <p>退職給付引当金 2,709 "</p> <p>貸倒引当金 3,301 "</p> <p>関係会社株式評価損 3,757 "</p> <p>投資有価証券評価損 254 "</p> <p>繰越欠損金 1,663 "</p> <p>その他 1,340 "</p> <p>小計 13,076 "</p> <p>評価性引当額 5,868 "</p> <p>繰延税金資産合計 7,207 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 5,831 "</p> <p>繰延税金負債合計 5,831 "</p> <p>繰延税金資産の純額 1,376 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上したため記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>左に同じ</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	202円68銭	1株当たり純資産額	172円70銭
1株当たり当期純損失金額	8円72銭	1株当たり当期純損失金額	14円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。		左に同じ	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失() (百万円)	2,411	3,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	2,411	3,925
普通株式の期中平均株式数(株)	276,449,701	276,440,164

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式	MIZUHO CAPITAL INVESTMENT(JPY)5 LTD. SERIES A	30	3,000
	持田製薬(株)	3,000,000	2,952
	(株)みずほフィナンシャルグループ	18,594,150	2,565
	N K S J ホールディングス(株)	3,341,400	1,814
	(株)ダスキン	1,125,000	1,734
	(株)菱食	808,712	1,412
	松田産業(株)	809,248	1,023
	(株)イオン銀行	20,000	1,000
	中央魚類(株)	4,796,000	829
	三菱地所(株)	550,000	773
	加藤産業(株)	508,708	729
	日油(株)	1,610,000	611
	(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	597
	(株)松岡	25,000	550
	キッコーマン(株)	700,000	548
	中部水産(株)	2,395,205	502
	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN)LTD.	500	500
	三菱商事(株)	203,845	470
	横浜魚類(株)	1,238,000	420
	(株)東遠 F & B	120,700	418
	ニチモウ(株)	2,400,000	408
	(株)ニチレイ	1,102,500	391
	J X ホールディングス(株)	627,000	351
	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	346
	イオン(株)	322,112	310
	その他(113銘柄)	9,351,935	2,508
	計	54,931,739	26,772
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
	出資証券2銘柄		5
	計		5
投資有価証券合計			26,778

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,588	4,320	2,139	38,769	17,488	1,505	21,280
構築物	5,040	296	620	4,716	2,699	319	2,016
機械及び装置	44,918	1,827	5,506	41,238	30,235	3,560	11,002
船舶	370	4	43	330	254	54	76
車両運搬具	159	18	27	149	124	13	25
工具、器具及び備品	2,835	692	319	3,208	2,415	255	793
土地	11,760		116	11,644			11,644
リース資産	1,709	317	709	1,316	617	355	699
建設仮勘定	2,067	1,515	3,488	94			94
有形固定資産計	105,450	8,992	12,972	101,470	53,835	6,064	47,634
無形固定資産							
借地権	37			37			37
ソフトウェア	16,143	1,125	7	17,260	14,210	1,064	3,049
電話加入権その他	1,855	1,358	551	2,662	410	98	2,251
無形固定資産計	18,035	2,483	559	19,960	14,620	1,163	5,339
長期前払費用	480	147	243	383	108	71	275
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加、減少の主な内容は次のとおりである。

1 増加

建物	東京イノベーションセンター	3,676百万円
	食品工場	316百万円
機械及び装置	食品工場	982百万円
	つくばファイン工場	282百万円
	中国食品工場	202百万円
建設仮勘定	東京イノベーションセンター	1,317百万円
ソフトウェア	人事システム	409百万円
	生産システム	212百万円
その他	ソフトウェア仮勘定	1,352百万円

2 減少

建物	女川食品工場	1,428百万円
	芝山工場	370百万円
機械及び装置	女川食品工場	2,326百万円
	食品工場	825百万円
	芝山工場	901百万円
	女川油飼工場	722百万円
	つくばファイン工場	426百万円
建設仮勘定	東京イノベーションセンター	3,383百万円
その他	ソフトウェア仮勘定	518百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,000	1,495	215	1 1,385	8,895
賞与引当金	980	949	980		949
災害損失引当金		878			878

(注) 1 債権の回収等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
普通預金	190
定期預金	1
計	191
合計	195

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハラダ製茶(株)	54
(有)嶋川産業	7
(株)ダイニチ	4
計	66

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月 満期	24
" 5月 "	22
" 6月 "	19
計	66

(ウ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菱食	3,625
(株)フードサービスネットワーク	3,551
(株)日本アクセス	2,489
NISSUI THAILAND	2,391
旭食品(株)	1,137
その他	27,928
計	41,124

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高 A	38,922
当期発生高 B	332,477
当期回収高 C	330,275
次期繰越高 D	41,124
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	88.9%
滞留期間 $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times 365$	43.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

(エ)商品及び製品

摘要	金額(百万円)
鮮凍品	14,325
油脂・ミール	2,630
冷凍食品	6,201
常温食品	1,867
その他の加工品	2,622
計	27,646

(オ)仕掛品

摘要	金額(百万円)
冷凍食品及びその他の加工品	994

(カ)原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
主原料	6,942
副原料	512
包装材料	218
加工用機材	452
その他	262
計	8,388

(ク)関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)ニッスイ・ジーネット	16,849
日水物流(株)	9,911
日本クッカー(株)	2,361
デルマール(株)	2,057
黒瀬水産(株)	1,854
その他	8,925
計	41,959

(b) 投資その他の資産
(ア) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	11,879
	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.	9,218
	UNISEA, INC.	6,889
	NIPPON SUISAN(EUROPE) B.V.	6,798
	日水物流(株)	3,988
	その他(34社)	15,091
	計	53,866
関連会社株式	KURA LTD.	10,686
	(株)ハウスイ	1,296
	その他(20社)	3,841
	計	15,824
合計		69,691

(イ) 破産更生債権等

相手先	金額(百万円)
関係会社への貸付金等	14,815
その他の一般会社への貸付金等	1,458
計	16,273

(c) 流動負債
(ア) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クッカー(株)	4,225
(株)ハチカン	937
黒瀬水産(株)	535
(株)北九州ニッスイ	339
モガミフーズ(株)	314
その他	8,915
計	15,266

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	17,533
(株)三菱東京UFJ銀行	11,500
農林中央金庫	9,600
(株)三井住友銀行	7,000
中央三井信託銀行(株)	4,700
その他	30,100
計	80,433

(ウ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	2,516
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
中央三井信託銀行(株)	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
その他	6,337
計	16,853

(d) 固定負債

(ア)長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	34,289
日本政策投資銀行	23,392
(株)みずほコーポレート銀行	7,000
中央三井信託銀行(株)	4,000
三菱UFJ信託銀行(株)	4,000
その他	29,500
計	102,182

(イ)退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	29,694
年金資産	17,133
未認識数理計算上の差異	5,707
退職給付引当金	6,853

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nissui.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限している。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第95期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第96期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	第96期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第96期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第95期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
	第96期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月31日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	第96期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第96期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書	事業年度 (第95期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定 に基づく臨時報告書		平成23年3月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日本水産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐原 和 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千葉 通 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 腰 原 茂 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本水産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本水産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

日本水産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川井克之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤栄司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 腰原茂弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本水産株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本水産株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐原 和 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 通 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 腰 原 茂 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川 井 克 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 腰 原 茂 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。